

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第152期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社宇徳
【英訳名】	Utoc Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田邊 昌宏
【本店の所在の場所】	横浜市中区弁天通6丁目85番地
【電話番号】	045（201）6583
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 古山 貴一
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区弁天通6丁目85番地
【電話番号】	045（201）6583
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 古山 貴一
【縦覧に供する場所】	株式会社宇徳 東京支社 （東京都港区港南2丁目16番4号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収入 (千円)	53,335,502	47,455,571	51,041,259	55,870,741	58,979,372
経常利益 (千円)	5,562,581	3,109,393	3,057,584	3,426,810	3,694,671
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	3,434,982	1,948,699	2,276,210	2,366,177	2,468,012
包括利益 (千円)	4,024,817	1,433,001	2,227,778	2,567,816	2,194,586
純資産額 (千円)	25,203,026	26,203,540	28,040,201	30,218,924	31,981,000
総資産額 (千円)	37,960,491	36,359,276	38,950,907	41,479,791	44,332,940
1株当たり純資産額 (円)	581.14	604.42	646.93	697.22	737.98
1株当たり当期純利益 (円)	79.43	45.06	52.63	54.71	57.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.2	71.9	71.8	72.7	72.0
自己資本利益率 (%)	14.7	7.6	8.4	8.1	8.0
株価収益率 (倍)	7.42	7.39	7.94	8.48	9.88
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,905,297	4,921,342	3,474,618	4,287,060	3,152,632
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,378,032	△3,922,112	△2,947,093	△3,589,808	△1,651,019
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△645,542	△699,740	△413,639	△598,472	△636,289
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,586,664	2,817,751	2,839,182	3,077,988	3,882,119
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,602 (121)	1,209 (125)	1,855 (135)	2,278 (191)	1,746 (198)

- (注) 1. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第149期の従業員数が前連結会計年度に比べ393名減少した主な理由は、子会社であるUTO C (THAILAND) CO., LTD. が大型工事完了に伴う人員数の適正化を図ったことによります。
4. 第150期の従業員数が前連結会計年度に比べ646名増加した主な理由は、子会社であるUTO C PLANT CONSTRUCTION SDN.BHD. が大型工事対応のため現場の増強をしたことによります。
5. 第151期の従業員数が前連結会計年度に比べ423名増加した主な理由は、子会社であるUTO C PLANT CONSTRUCTION SDN.BHD. が大型工事対応のため現場の増強をしたことによります。
6. 第152期の従業員数が前連結会計年度に比べ532名減少した主な理由は、子会社であるUTO C PLANT CONSTRUCTION SDN.BHD. の大型工事が完工し、同社の契約社員が期間満了により減少したことによります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収入 (千円)	38,309,577	34,783,889	37,151,934	39,368,906	39,907,176
経常利益 (千円)	4,644,409	2,611,503	2,046,985	2,355,865	1,872,352
当期純利益 (千円)	2,845,940	1,777,128	1,495,908	1,641,527	1,176,137
資本金 (千円)	2,155,300	2,155,300	2,155,300	2,155,300	2,155,300
発行済株式総数 (千株)	43,448	43,448	43,448	43,448	43,448
純資産額 (千円)	18,170,001	19,321,491	20,575,961	21,957,640	22,584,405
総資産額 (千円)	29,148,306	28,531,885	30,906,521	32,794,626	33,950,144
1株当たり純資産額 (円)	420.14	446.77	475.77	507.72	522.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (0.00)	9.00 (0.00)	9.00 (0.00)	10.00 (0.00)	12.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	65.81	41.09	34.59	37.96	27.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.3	67.7	66.6	67.0	66.5
自己資本利益率 (%)	17.0	9.5	7.5	7.7	5.3
株価収益率 (倍)	8.95	8.10	12.08	12.22	20.74
配当性向 (%)	15.2	21.9	26.0	26.3	44.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	341 (45)	333 (40)	388 (42)	387 (56)	384 (56)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	166.9 (130.7)	98.1 (116.5)	124.2 (133.7)	139.8 (154.9)	171.0 (147.1)
最高株価 (円)	690	615	449	567	595
最低株価 (円)	332	295	276	395	430

- (注) 1. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第150期の従業員数が前事業年度に比べ55名増加した主な理由は、2016年10月1日付にて株式会社ジャパンエクスプレスの事業の一部を譲り受けたことによります。
4. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 【沿革】

1890年3月 宇都宮徳蔵個人経営の宇都宮徳蔵回漕店として横浜に創業
1915年12月 株式会社に改組、株式会社宇都宮徳蔵回漕店と称する
1949年1月 商号を宇徳運輸株式会社と改める
1950年1月 倉庫営業の許可を取得
1951年8月 港湾運送事業法制定により京浜港における第1号の登録許可を取得
1955年12月 一般区域貨物自動車運送事業の免許取得
1962年8月 建設業大臣登録免許取得
1962年9月 東京証券取引所の市場第二部に株式上場
1963年7月 宇徳企業株式会社設立
1964年6月 千葉支店を開設
1965年4月 宇徳陸運株式会社（現宇徳ロジスティクス株式会社）設立
1971年3月 本社ビル完成
本社所在地を横浜市中区弁天通6丁目85番地に移す
1977年10月 福島総合事務所を開設
1980年9月 東京証券取引所の市場第一部に株式上場
1986年4月 米国にUTOKU EXPRESS (U.S.A),INC. (UTOC (U.S.A),INC.に商号変更) 設立
1987年10月 新潟総合事務所を開設
1988年4月 タイ国にUTOKU (THAILAND) CO., LTD. (現UTOC (THAILAND) CO., LTD.) 設立
1989年1月 シンガポール国にUTOKU ENGINEERING PTE LTD. (現UTOC ENGINEERING PTE.LTD.) 設立
1990年10月 大黒埠頭物流センター完成
1991年5月 東扇島冷蔵倉庫完成
1994年6月 英文商号を「Utoku Express Co., Ltd.」から「Utoc Corporation」に変更
1994年7月 青海物流センター完成
1995年8月 九州宇徳株式会社設立
中国に合弁事業として鉄宇国際運輸（天津）有限公司設立
1995年9月 大井物流センター完成
2000年12月 宇徳港運株式会社設立
2001年6月 プラント事業部門、ISO9001の認証取得
2002年4月 関西営業所、大阪税関通関業許可取得
2002年7月 九州宇徳株式会社、門司税関通関業許可取得
2003年3月 千葉支店を分社し、千葉宇徳株式会社を設立
2003年5月 千葉宇徳株式会社と宇徳企業株式会社が合併し、千葉宇徳株式会社（現宇徳トランスネット株式会社）となる
2005年4月 株式会社日野運輸（現宇徳流通サービス株式会社）を買収
2006年4月 株式会社宇徳ビジネスサポート設立
2007年2月 宇徳プラントサービス株式会社設立
2007年8月 商号を株式会社宇徳と改める
2008年4月 米国にUTOC AMERICA,INC.設立
2008年6月 UTOC (U.S.A),INC.の事業をUTOC AMERICA,INC.へ譲渡
2011年4月 国際コンテナターミナル株式会社と合併
2013年8月 シンガポール国にASIA UTOC PTE.LTD.設立
2015年2月 マレーシア国にUTOC PLANT CONSTRUCTION SDN.BHD.設立
2016年9月 中国に宇徳物流（天津）有限公司設立
2016年10月 株式会社ジャパンエクスプレスより物流事業を譲り受ける
2018年4月 アジアカーゴサービス株式会社の株式を取得し子会社化
ミャンマー国に合弁会社UTOC MULTIPACK MYANMAR CO.,LTD.設立

3 【事業の内容】

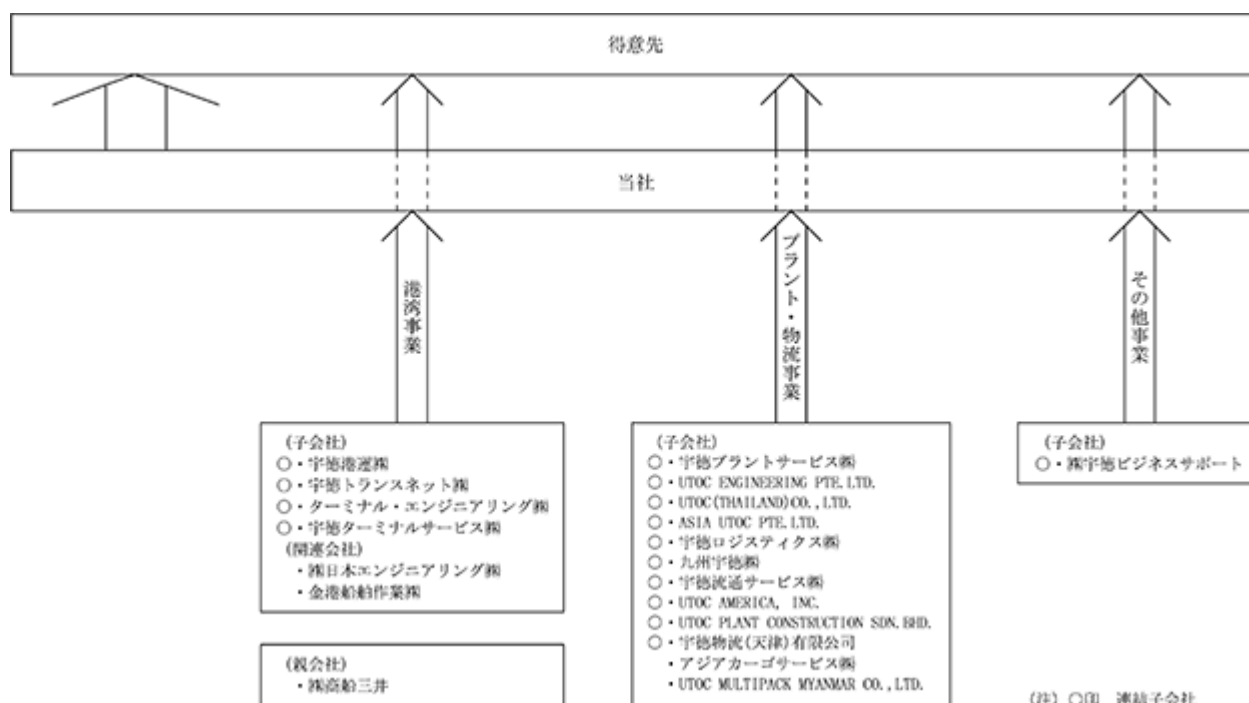
当社グループは、株式会社宇徳（以下「当社」という。）、親会社、子会社17社及び関連会社2社より構成されております。当社は、港湾事業、プラント・物流事業及びこれらに付帯する一切の業務を行い、貨物の海陸輸送に関するサービスを一貫的に提供可能な営業体制を整えております。当社グループ会社の事業も、当社の事業領域とその延長線上でグループの発展に繋がるよう下記の各事業を営んでおります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	当社及び主な関係会社の事業における位置づけ
港湾事業	主として当社及び宇徳トランスネット(株)が行っており、宇徳港運(株)、ターミナル・エンジニアリング(株)、宇徳ターミナルサービス(株)、(株)日本エンジニアリング及び金港船舶作業(株)が当社の下請を行っております。
プラント・物流事業	主として当社、UTOC ENGINEERING PTE.LTD.、UTOC (THAILAND) CO.,LTD.、宇徳ロジスティクス(株)、九州宇徳(株)及び宇徳流通サービス(株)が行っており、宇徳プラントサービス(株)は、当社の下請を行っております。UTOC ENGINEERING PTE.LTD.、UTOC (THAILAND) CO.,LTD.及びUTOC PLANT CONSTRUCTION SDN.BHD.は独自の事業を行い、ASIA UTOC PTE.LTD.とともに各所在地における営業情報収集と当社へ情報の提供を行っております。宇徳ロジスティクス(株)（首都圏地区）は、当社の港湾事業に関連した輸出入貨物の陸上輸送の下請を行っております。九州宇徳(株)（九州地区）及び宇徳流通サービス(株)（首都圏地区）の各社は当社の国内輸送業務の下請を行っております。UTOC AMERICA, INC.は当社国際輸送等の下請を行っており、各所在地における営業情報収集と当社へ情報の提供を行っております。宇徳物流（天津）有限公司は、中華人民共和国天津市を拠点に輸送業務等を行っております。UTOC MULTIPACK MYANMAR CO.,LTD.は、ミャンマー連邦共和国を拠点に輸送業務等を行っております。また、アジアカーゴサービス(株)は、韓国船社の海運代理店業務を行っております。
その他	当社は、不動産の賃貸業の運営を行い、(株)宇徳ビジネスサポートは、当社所有ビルの管理業務及び当社の間接業務を受託しております。

親会社である(株)商船三井には、当社が各事業区分における役務提供を行っており、上表には含めておりません。

以上の当社グループについて、事業系統図によって図示すると次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(親会社) 株式会社商船三井	東京都港区	千円 65,400,351	海運業	被所有 67.55 (0.66)	1	—	あり	同社の港湾 荷役作業の 請負	同社の作業 設備・土地 賃貸
(連結子会社) 宇徳ロジスティクス 株式会社	神奈川県 横浜市中区	千円 50,000	プラント・ 物流事業	100	2	1	あり	当社業務の 下請	当社の土地 賃貸
宇徳港運株式会社	神奈川県 横浜市中区	千円 50,000	港湾事業	100	2	2	あり	当社業務の 下請	当社の事務 室賃貸
宇徳トランスネット 株式会社	千葉県 千葉市中央区	千円 90,000	港湾事業	100	2	1	あり	当社業務の 下請	当社の土地 賃貸
ターミナル・エンジ ニアリング株式会社	東京都 品川区	千円 20,000	港湾事業	100	1	2	あり	当社業務の 下請	当社の事務 室賃貸
九州宇徳株式会社	福岡県 福岡市東区	千円 30,000	プラント・ 物流事業	100	1	1	あり	九州地区の 当社業務の 下請	なし
宇徳流通サービス株 式会社	神奈川県 横浜市中区	千円 10,000	プラント・ 物流事業	100 (100)	—	1	あり	当社業務の 下請	なし
株式会社宇徳ビジネ スサポート	神奈川県 横浜市中区	千円 10,000	その他	100	2	2	あり	当社所有ビ ルの管理業 務及び間接 業務の受託	当社の事務 室賃貸
宇徳プラントサービ ス株式会社	福島県 いわき市	千円 30,000	プラント・ 物流事業	100	2	2	あり	東北地区の 当社業務の 下請	なし
宇徳ターミナルサー ビス株式会社	東京都 品川区	千円 20,000	港湾事業	100	2	1	あり	当社業務の 下請	当社の事務 室賃貸
UTO ENGINEERING PTE.LTD.	シンガポール国 シンガポール市	千シンガ ポールドル 2,000	プラント・ 物流事業	100 (100)	1	—	なし	シンガポ ール国地区 の情報提供	なし
UTO (THAILAND) CO.,LTD.	タイ国 バンコク市	千バーツ 12,000	プラント・ 物流事業	100 (44) [51]	1	1	なし	タイ国地区 の情報提供	なし
UTO AMERICA, INC.	米国 カリフォルニア 州 ロスアンゼルス 市	千アメリカ ドル 300	プラント・ 物流事業	100	1	1	なし	当社業務の 下請及び米 国地区の情 報提供	なし
ASIA UTOC PTE.LTD.	シンガポール国 シンガポール市	千シンガ ポールドル 899	プラント・ 物流事業	100	1	—	なし	シンガポ ール国地区 の情報提供	なし
UTO PLANT CONSTRUCTION SDN.BHD.	マレーシア国 ジョホール州	千マレーシア リンギット 750	プラント・ 物流事業	100 (100)	—	1	なし	マレーシア 国地区の情 報提供	なし
宇徳物流 (天津) 有限公司	中華人民共和國 天津市	千人民元 5,000	プラント・ 物流事業	100	1	2	なし	当社業務の 下請及び中 華人民共和 国地区の情 報提供	なし

- (注) 1. 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で内数となっております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. UTOC (THAILAND) CO.,LTD. は、持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4. 上記関係会社のうち有価証券報告書を提出している会社は、(株)商船三井であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
港湾事業	518(54)
プラント・物流事業	1,113(131)
その他	52(13)
全社（共通）	63(0)
合計	1,746(198)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度に比べ従業員数が532名減少した主な理由は、子会社であるUTOCH PLANT CONSTRUCTION SDN.BHD.の大型工事が完工し、同社の契約社員が期間満了により減少したことによります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与（円）
384(56)	42才1ヶ月	14年0ヶ月	7,171,178

セグメントの名称	従業員数（人）
港湾事業	145(19)
プラント・物流事業	179(37)
全社（共通）	60(0)
合計	384(56)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込給与で時間外手当及び賞与、その他の臨時給与を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ内の組合は企業内組合で、一部が全日本港湾労働組合、JAM新潟等に参加しております。

なお、労使関係については、円満に推移しており、特記事項はありません。

2019年3月31日現在の組合員数は224人です。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

〈宇徳グループ企業理念〉

- ① 顧客のニーズと時代の要請に沿った高品質なサービスの提供を通じ社会に貢献し、企業価値の向上を目指します。
- ② 社会規範と企業倫理に則った透明性の高い経営を行い、チャレンジ精神豊かな人間性を尊ぶ企業を目指します。
- ③ 全ての事業領域での安全確保の徹底と環境保全に努めます。

当社グループは、上記の企業理念の下、中核事業である港湾事業、プラント・物流事業各々の専門性と強みを結集した高品質サービスの提供を通じて企業価値の向上を目指すとともに、透明性の高い経営と徹底した安全確保により顧客、株主および取引先等の関係者の皆様の信頼に応え、広く社会に貢献する企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、2010年度からの10年間で「新たな成長機会への挑戦」の期間と位置づけ、質的・量的な発展と拡大を目標に「宇徳ビジョン2020」を長期の成長戦略として策定しております。10年後にあたる2019年度の目標として売上高1,000億円、経常利益50億円超を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は商船三井グループの一員として、グループにおける当社の特徴と強みを生かしたサービスを提供することにより、商船三井グループおよび当社グループ双方の企業価値を高めるべく多面的に事業の展開を図っていくことを経営戦略の中核としております。

港湾事業におきましては、コンテナ船社の再編や船舶の大型化など港湾を取り巻く環境変化にも柔軟に対応し、高品質なサービスを安定的に提供する体制を維持しながら、顧客との連携を一層深め新規営業分野の開拓と事業の拡大を図ってまいります。

プラント・物流事業につきましては、物流分野では収益性の向上に向けてコスト競争力強化や、選択と集中による事業の再編を推進するとともに、商船三井グループ各社との連携を更に深め、多様なサービスメニューを開発して顧客層の拡大を図ってまいります。プラント工事では、技術開発、機材の拡充と弛まぬコスト合理化を追求し、電力、橋梁および石油化学プラントなどの各種工事において、営業力の強化と新規領域の拡大を図るとともに、海外事業の収益を安定的なものとするため、更なる施工管理体制の充実と顧客との信頼関係の深耕により継続的な受注獲得を図ってまいります。

また、人材育成、確保につきましては、事業の発展のためには長期的な観点が不可欠であるとの認識の下、技術の伝承に加え、新時代の技術導入や海外展開に対応するための人材の育成に重点をおいた人事政策を展開しております。

内部統制システムにつきましては、金融商品取引法の求める内部統制にとどまらず、当社の定める方針に基づき、法令順守に努めるほか、広くコーポレートガバナンスの充実に鋭意取り組んでまいります。なお、安全作業およびサービス品質の管理につきましても、経営の最重要事項として万全の体制を整備すべく取り組んでいるほか、社会貢献、環境対策、コンプライアンス等につきましても企業の使命として長期的視点に立ち、引続き取り組んでまいります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末（2019年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況に重要な影響を及ぼし投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるものとして、当社が認識している「事業等のリスク」には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末（2019年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済情勢

当社グループの営む港湾事業は、輸出入貨物の変動に大きな影響を受け、また、プラント・物流事業は輸出入貨物の変動に加え、国内外における設備投資及び国内の公共事業等の動向に大きな影響を受けております。従いまして国内はもとより北米、欧州、アジア等における景気と貿易の動向は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定業界・特定取引先への依存

当社グループの営業収入は主要顧客上位10社よりの収入が約3割から4割を占めております。従いまして現在の経営状況については安定的である反面、主要顧客の動向が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法規制等

当社グループは港湾事業においては港湾運送事業法等、プラント・物流事業においては貨物自動車運送事業法、通関業法及び建設業法等による各種の事業免許・許可を取得し事業を営んでおります。免許・許可基準等の変更等により規制緩和等が行われ競合他社の増加及び価格競争の激化が生じた場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは貨物自動車運送事業をはじめとして車両・機械装置を使用した役務提供を行っておりますが、環境保護関連法令における規制の強化等により新たな設備投資が必要となった場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 事故及び災害

当社グループは港湾地区、電力会社等の事業所及び各種建設現場等において請負作業を行っております。当社グループは安全衛生管理及び品質管理に関する管理体制を整えており、安全を最優先して作業を行っておりますが万一事故・災害が発生した場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの経営基盤は、京浜港地区に集中しており当該地区において大規模災害が発生した場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

当連結会計年度においては、年度後半に中国、欧州をはじめとする海外経済の減速が、わが国経済に下押し圧力をかけましたが、極めて緩和的な金融環境が継続される中、企業収益および個人消費ともに所得から支出への前向きの循環メカニズムが働き、基調としては緩やかな拡大が続きました。

当社を取り巻く事業環境としては、京浜港（東京港・横浜港）全体での外貿コンテナ取扱量が緩やかに増加し、輸出では完成車台数や建機、産業機械の出荷額が増加しました。また、当社プラント・物流事業のコア領域のひとつである国内橋梁工事では、公共インフラストラクチャーの更新需要が継続しました。

このような環境のもと、当社グループは作業における安全の徹底を図り、効率的な事業運営を推し進めた結果、セグメント別の業績は次のとおりとなりました。

上段：営業収入		下段：経常損益		(百万円)	
セグメントの状況	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増減額	増減率	
港湾事業	23,563 2,465	23,428 2,142	△134 △323	△0.6% △13.1%	
プラント・物流事業	31,826 891	35,012 1,438	3,186 546	10.0% 61.3%	
その他	481 69	538 114	57 45	11.9% 65.4%	

① 港湾事業

前期との比較では、車輛・建機などのRORO船荷役が堅調に増加しましたが、外貿コンテナの取扱量が年度後半に回復したものの、年度前半における大きな減少を補うには至らず、事業全体では減収減益となりました。

② プラント・物流事業

プラント部門では、海外での大型プラント組立工事が完工し、営業収入、経常利益に大きく貢献しました。国内では、多軸台車（スーパーキャリア）による省スペースで機動性が高い工法を活かした橋梁工事の実績を順調に積み上げました。物流部門では重量物輸送や工作機械などを中心に取扱量を増やしましたが、港湾地区の慢性的な道路渋滞は著しく、車輛回転率の低下による下払い費用の増加をはじめ、コスト上昇圧力が強まりました。事業全体では、前期固有の会計処理（貸倒引当金309百万円の計上）を踏まえても、増収増益となりました。

③ その他

自社ビル等不動産の賃貸等があります。

以上の結果、当連結会計年度の営業収入は58,979百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は3,391百万円（同5.5%増）、経常利益は3,694百万円（同7.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,468百万円（同4.3%増）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は44,332百万円となり、前年度末比2,853百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が791百万円、受取手形及び営業未収入金が2,244百万円増加したことによるものです。

負債は12,351百万円となり、前年度末比1,091百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び営業未払金が1,036百万円増加したことによるものです。

純資産は31,981百万円となり、前年度末比1,762百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が2,035百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は3,882百万円となり、前年度末に比べ804百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,152百万円（前年度は4,287百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益3,719百万円、減価償却費1,741百万円、のれん償却額95百万円、貸倒引当金の増加額109百万円及び営業債務の増加額1,205百万円であり、主なマイナス要因は、営業債権の増加額2,526百万円及び法人税等の支払額1,364百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,651百万円（前年度は3,589百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、貸付金の回収による収入11,627百万円及び有形固定資産の売却による収入236百万円であり、主なマイナス要因は有形固定資産の取得による支出2,183百万円及び貸付けによる支出11,252百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は636百万円（前年度は598百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、配当金の支払額431百万円であります。

（資本の財源及び資金の流動性に係る情報）

当社グループの主要な資金需要は、営業活動に基づく営業支出、一般経費及び財務活動に基づく営業外支出並びに設備の新設、改修等に係る投資であります。

また今後、当社グループの新たな収益の源泉となり、企業価値向上に貢献していくとの判断から、新規事業及び海外事業につきましては、M&Aも含めた投資の検討を行ってまいります。

これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入等による資金調達にて対応していくこととしております。

手許の運転資金につきましては、親会社、当社及び国内連結子会社においてキャッシュ・マネジメント・サービスを活用しており、各社における余剰資金の一元管理を行うことで、資金の効率化を図っております。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率（％）	71.8	72.7	72.0
時価ベースの自己資本比率（％）	46.4	48.4	55.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.2	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	349.8	360.3	266.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（リース債務を除く）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(営業の状況)

当連結会計年度の営業実績は、次のとおりであります。

(1) 営業収入

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
港湾事業 (千円)	23,428,958	99.4
プラント・物流事業 (千円)	35,012,041	110.0
その他 (千円)	538,372	111.9
計(千円)	58,979,372	105.6

- (注) 1. 港湾事業の主なものは、港湾運送作業、ターミナル作業及び港湾関連作業であります。
 2. プラント・物流事業の主なものは、一般貨物の輸送及び取扱業、貨物保管荷捌及び通関業、並びに大型機械・機器等の輸送据付、保繕作業及び構内作業であります。
 3. その他の主なものは、不動産賃貸業であります。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 5. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) セグメント毎の取扱量等

セグメント及び主要な事業・作業の名称等			当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
港湾事業	船内-沿岸一貫荷役作業 (トン)		30,761,778	89.5
	はしけ運送・沿岸荷役他 (トン)		2,689,078	102.9
プラント・物流事業	倉庫業	期首保管残高 (トン)	66,847	109.6
		入庫高 (トン)	588,595	98.3
		出庫高 (トン)	602,260	101.6
		期末保管残高 (トン)	53,182	79.6
		保管残高回転率 (%)	81.4%	109.8

- (注) 1. 保管残高回転率は次式により算出しております。

$$\text{保管残高回転率} = \frac{(\text{年間入庫トン数} + \text{年間出庫トン数}) \times 1/2 \times 1/12}{\text{月末平均保管残高}} \times 100$$

2. 陸上運送作業の取扱高については、運送形態に応じトン数建て・個数建て等によっているため、記載しておりません。
 3. 大型機械・機器等の輸送据付、保繕作業及び構内作業、並びに不動産賃貸業については、上記取扱量等の算出が困難なため記載しておりません。

(3) 主要顧客別営業収入

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社商船三井	10,305,429	18.4	9,431,339	16.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成において、下記の会計方針が当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 収益の認識

当社グループの営業収入は、原則、顧客に対してサービスが提供された時点で収益を認識しております。

② 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積り額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

③ 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関の株式を所有しております。これらの株式には価格変動性の高い上場会社の株式と株価の算定が困難である非上場会社の株式が含まれています。

上場会社への投資の場合、各四半期末及び3月末時点の時価への評価替を行っております。

非上場会社への投資の場合、将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能と見込まれる金額が発生した場合には、評価損の計上が必要となる可能性があります。

④ 固定資産の減損

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損の兆候を識別し、減損すべき資産グループがあれば随時、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上しております。

経営環境の変化、土地の価格変動等により、固定資産の減損処理が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度における当社グループの経営成績及び業績の内容につきましては「業績等の概要」に記載のとおりであり、営業収入は前年同期比3,108百万円（同5.6%）増の58,979百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、人件費等が増加した一方で、貸倒引当金繰入額が大幅に減少したこと等から前年同期比54百万円（同0.6%）減の8,606百万円、営業利益は前年同期比176百万円（同5.5%）増の3,391百万円となりました。

営業外損益につきましては、営業外収益として342百万円、営業外費用に39百万円を計上し、これらの結果、経常利益は前年同期比267百万円（同7.8%）増の3,694百万円となりました。

特別損益につきましては、特別利益として固定資産売却益等97百万円を計上し、特別損失として減損損失等72百万円を計上いたしました。

以上に、法人税、住民税及び事業税、並びに法人税等調整額を加減した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、101百万円（同4.3%）増の2,468百万円となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社は、2010年12月に2010年度からの10年間を対象に長期の成長戦略「宇徳ビジョン2020」を策定し、最終年度の2019年度の目標を連結売上高1,000億円、同経常利益50億円超としました。

しかしながら、2019年4月26日に東京証券取引所の定めに基づき公表した当社の連結業績予想において、2019年度連結業績は連結売上高559億円、同経常利益30億円とし、誠に遺憾ながら、同ビジョンは未達となる見込みです。

これまでの10年間を振り返ると、東日本大震災と原発事故の発生（2011年3月）、邦船3社によるコンテナ船事業の統合（2018年4月）など、当社を取巻く事業環境も大きく変わりましたが、当社は未達となった結果を真摯に受け止め、改めて2020年度を開始年度とする新たな成長戦略の策定に取り組んでおります。

なお、前述の「宇徳ビジョン2020」の対象期間における連結売上高および同経常利益の推移は以下の表のとおりです。

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 (予想)
連結売上高 (億円)	361	473	454	435	533	474	510	558	589	559
連結経常利益 (億円)	13	44	28	30	55	31	30	34	36	30

(注) 億円未満は切り捨て

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度におきまして2,598百万円の設備投資を実施しました。

港湾事業におきましては、コンテナ荷役用機器に127百万円の設備投資を実施しました。プラント・物流事業におきましては、重量物運搬機器に1,291百万円、物流倉庫に733百万円の設備投資を実施しました。

なお、設備投資に係る資金調達は、自己資金により行っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、連結会社間において賃貸借している設備については、設備を使用している会社の設備に含めて記載しております。

(1) 提出会社

a. 事業所別設備の状況

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地		リース 資産	合計	従業 員数 (人)
			帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
本社及び 管理不動産 (横浜市中区)	港湾事業 プラント・ 物流事業 その他事業	統括業務施設	966,243	-	21,914	994 (1,504)	127,060	8,340	1,123,557	133
横浜ターミナル (横浜市中区)	港湾事業	港湾施設 荷役設備	7,888	222,424	6,046	- (13,746)	-	271	236,631	29
本牧物流センター (横浜市中区)	プラント・ 物流事業	物流倉庫 荷役設備	1,497	4,477	-	- (-)	-	480	6,454	2
大黒ターミナル (横浜市鶴見区)	港湾事業	港湾施設 荷役設備	4,031	26,500	2,254	- (11,551)	-	9,471	42,258	19
大黒第一 物流センター (横浜市鶴見区)	プラント・ 物流事業	物流倉庫 荷役設備	199,578	66,045	11,383	- (15,719)	-	413	277,420	6
大黒第二 物流センター (横浜市鶴見区)	プラント・ 物流事業	物流倉庫 荷役設備	328,490	31	530	- (8,229)	-	1,378	330,430	3
東扇島冷蔵倉庫 (川崎市川崎区)	プラント・ 物流事業	物流倉庫 荷役設備	271,742	26,459	1,317	10,000 (17,532)	1,567,785	-	1,867,305	-
東京支社及び 管理不動産 (東京都港区他)	プラント・ 物流事業 その他事業	統括業務施設	326,394	-	16,277	- (1,320)	-	19,949	362,621	40
東京ターミナル (東京都品川区他)	港湾事業	港湾施設 荷役設備	6,543	523,809	41,526	- (39,733)	-	29,293	601,172	63
大井第一 物流センター (東京都品川区)	プラント・ 物流事業	物流倉庫 荷役設備	29,990	10,392	6,793	- (58,271)	-	3,651	50,828	9
大井第二 物流センター (東京都大田区)	プラント・ 物流事業	物流倉庫 荷役設備	117,898	3,702	1,405	- (1,689)	-	2,851	125,858	4
有明ターミナル (東京都江東区)	港湾事業	港湾施設 荷役設備	199	169	325	- (47,469)	-	3,152	3,846	9
青海物流センター (東京都江東区)	プラント・ 物流事業	物流倉庫 荷役設備	452,607	3,321	0	- (6,489)	-	-	455,929	-
お台場フルーツ センター (東京都江東区)	プラント・ 物流事業	物流倉庫 荷役設備	9,606	0	0	- (10,388)	-	-	9,606	-
千葉機材センター (千葉県市原市)	プラント・ 物流事業	機材倉庫	391,682	1,216,011	56,891	11,456 (-)	237,146	1,442	1,903,174	1
さいたま土地 (さいたま市北区)	その他事業	土地	-	-	-	5,351 (-)	252,708	-	252,708	-

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地		リース 資産	合計	従業 員数 (人)
			帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
福島事業所 (福島県双葉郡他)	プラント・ 物流事業	物流事業施設 プラント設備	2,578	12,019	15,374	3,109 (435)	59,031	24,129	113,133	42
柏崎・刈羽事業所 (新潟県柏崎市)	プラント・ 物流事業	物流事業施設 プラント設備	55,821	46,177	15,823	- (7,552)	-	2,349	120,172	13

- (注) 1. 事業所名については事業の地域別にまとめた上で代表的な事業所名を記載しております。
2. 連結会社以外から借用している土地の面積については、()で外書きしております。
3. 主な賃貸先の内訳は次のとおりであります。

物件	所在地	建物及び 構築物	土地		賃貸先
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	
本社ビル	横浜市中区弁天通6-85	394,109	-	-	(株)竹中工務店他
万国橋SOKO	横浜市中区海岸通1	182,978	-	-	(株)山本理顕設計工場他
ジャパンエクスプレビル	横浜市中区海岸通1-1	83,703	-	-	(株)eimeku他
東扇島冷蔵倉庫	川崎市川崎区東扇島30-3	271,742	10,000	1,567,785	東洋水産(株)
芝浦シーバンスビル	東京都港区芝浦1-2-3	304,181	-	-	清水総合開発(株)
青海物流センター	東京都江東区青海4-5-15	452,607	-	-	三井倉庫(株)
お台場フルーツセンター	東京都江東区青海4-7-12	9,606	-	-	(株)ファーマインド
さいたま土地	さいたま市北区吉野町 2-244-4	-	5,351	252,708	(株)ジャパンビバレッジ ホールディングス

4. リース契約による主な賃借設備は、重要性が乏しいため記載しておりません。

b. 主要設備の内容

(イ) 機械設備等

区分	保有台(基・隻)数
車両運搬具	204台
機械及び装置	107基
船舶	1隻
計	312台(基・隻)

- (注) 1. 車両運搬具はトラック、トレーラー、トラクター、スーパーキャリア、営業車両及び普通乗用車・貨物車等の自家用車両であります。
2. 機械及び装置はクレーン、ストラドルキャリア、フォークリフト及び荷役用エレベーター等の主に荷役機械であります。
3. 保有台(基・隻)数にはリース物件は含まれておりません。

(ロ) 倉庫施設

名称	住所	構造	棟数	建物面積 (延㎡)	収容能力 (トン)
本牧物流センター	横浜市中区本牧ふ頭 5	鉄筋コンクリート造 三階建	1	9,667 (-)	15,760
大黒第一物流センター	横浜市鶴見区大黒埠頭 8	鉄筋コンクリート造 五階建	1	18,800 (-)	19,400
大黒第二物流センター	横浜市鶴見区大黒埠頭18	鉄筋コンクリート造 四階建	1	12,925 (-)	16,347
東扇島冷蔵倉庫	川崎市川崎区東扇島30- 3	鉄筋コンクリート造 五階建	1	30,600 (-)	36,870
大井第一物流センター	東京都品川区八潮 2- 9	鉄筋コンクリート造 五階建	1	- (34,972)	38,025
大井第二物流センター	東京都大田区東海 5-12	鉄筋コンクリート造 六階建	1	6,500 (2,160)	7,450
青海物流センター	東京都江東区青海 4- 5-15	鉄筋コンクリート造 五階建	1	18,200 (-)	19,490
お台場フルーツセンター	東京都江東区青海 4- 7-12	鉄筋コンクリート造 二階建	1	8,960 (-)	4,216
町田物流センター	東京都町田市鶴間 7-30- 1	鉄骨鉄筋コンクリート造 四階建	1	- (15,696)	16,800

(注) () は連結会社以外から借用中のものを外書きしております。

(2) 国内子会社

a. 会社別設備の状況

(2019年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地		リース 資産	合計	従業員数 (人)
				帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
宇徳ロジス ティクス(株)	横浜市中区	プラント・ 物流事業	物流事業施設 車両整備施設	195,257	115,415	7,093	6,777 (21,434)	33,191	40,549	391,507	77
宇徳港運(株)	横浜市中区	港湾事業	荷役設備	1,232	39,925	2,930	- (1,306)	-	14	44,102	191
宇徳トラン スネット(株)	千葉県千葉 市中央区	港湾事業	港湾施設 荷役設備	52,327	21,116	1,231	5,453 (8,454)	167,999	21,527	264,202	123
九州宇徳(株)	福岡県福岡 市東区	プラント・ 物流事業	物流事業施設 荷役設備	90,040	17,677	1,810	- (6,685)	-	3,834	113,362	19
宇徳流通 サービス(株)	横浜市中区	プラント・ 物流事業	物流事業施設	0	34,172	-	- (-)	-	57,318	91,490	100
(株)宇徳ビジ ネスサポート	横浜市中区	その他事業	事務用備品	812	136	654	- (-)	-	-	1,603	52
宇徳プラント サービス(株)	福島県いわ き市	プラント・ 物流事業	業務用連絡車	1,161	-	238	- (-)	-	1,775	3,175	49
ターミナ ル・エンジ ニアリング (株)	東京都品川 区	港湾事業	荷役設備	688	5,685	3,642	- (-)	-	-	10,015	40
宇徳ターミ ナルサービ ス(株)	東京都品川 区	港湾事業	業務用連絡車	-	2,970	114	- (-)	-	-	3,085	16

(注) 1. 土地及び建物の一部を借用しております。借用している土地の面積については、() で外書きしております。
2. リース契約による主な賃借設備はありません。

b. 主要設備の内容

(イ) 機械設備等

区分	保有台（基）数
車両運搬具	423台
機械及び装置	14基
計	437台（基）

- (注) 1. 車両及び運搬具はトラック、トレーラー、トラクターの営業車両及びマイクロバス、普通乗用車・貨物車等の自家用車両であります。
2. 機械及び装置はクレーン、ホイストクレーン、フォークリフト等の主に荷役機械であります。
3. 保有台（基）数にはリース物件は含まれておりません。

(ロ) 倉庫施設

会社名	名称	住所	構造	棟数	建物面積 (延㎡)	収容能力 (トン)
九州宇徳(株)	新宮物流センター	福岡県糟屋郡新宮町大字立花口426－6	鉄骨造平屋建	1	4,130 (-)	3,645
宇徳トランスネット(株)	千葉物流センター	千葉県千葉市中央区中央港2－5他	鉄骨造平屋建	3	3,875 (2,952)	4,655

(注) () は連結会社以外から借用中のものを外書きしております。

(3) 在外子会社

a. 会社別設備の状況

(2019年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具 及び備品	土地		リース 資産	合計	従業員数 (人)
				帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
UTO C ENGINEERIN G PTE.,LTD.	シンガポール国 シンガポール市	プラント・ 物流事業	プラント設 備	242,788	78,678	34,828	- (12,133)	-	-	356,295	239
UTO C (THAILAND) CO.,LTD.	タイ国 バンコク市	プラント・ 物流事業	プラント設 備	92,236	25,164	2,902	9,540 (-)	97,178	2,020	219,452	144
UTO C PLANT CONSTRUCTI ON SDN.BHD.	マレーシア国 ジョホール州	プラント・ 物流事業	プラント設 備	-	11,919	23,545	- (-)	-	-	35,464	283

(注) 連結会社以外から借用している土地の面積については、() で外書きしております。

b. 主要設備の内容

(イ) 機械設備等

区分	保有台（基）数
車両及び運搬具	50台
機械及び装置	2基
計	52台（基）

- (注) 1. 車両及び運搬具は普通乗用車及び貨物車等であります。
2. 機械及び装置はクレーン、フォークリフト等の主に荷役設備であります。
3. 保有台（基）数にはリース物件は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、グループ内各社の設備投資計画を基に、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案し、策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社福島事業所	福島県楢葉町	プラント・物流事業	プラント設備	810	-	自己資金	2019/5	2020/10	(注) 1, 2
当社東扇島冷蔵倉庫	川崎市川崎区	プラント・物流事業	冷蔵倉庫設備	707	386	自己資金	2018/4	2019/5	(注) 1, 3
当社東扇島冷蔵倉庫	川崎市川崎区	プラント・物流事業	冷蔵倉庫設備	707	198	自己資金	2019/2	2020/4	(注) 1
当社千葉機械センター	千葉県市原市	プラント・物流事業	重量物運搬機器	675	337	自己資金	2018/6	2019/7	(注) 1
UTOE ENGINEERING PTE., LTD.	シンガポール国 シンガポール市	プラント・物流事業	プラント設備	1,008	55	自己資金	2018/7	2019/11	(注) 1

(注) 1. 完成後の増加能力については、現時点で算出することが困難であるため、記載は行っておりません。

2. 当社福島事業所は、2019年5月に土地を取得しております。

3. 当社東扇島冷蔵倉庫は、2019年5月に冷蔵倉庫設備を取得しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （2019年3月31日）	提出日現在発行数（株） （2019年6月27日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,448,099	43,448,099	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	43,448,099	43,448,099	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2011年4月1日	14,342,099	43,448,099	700,000	2,155,300	—	330,659

（注） 2011年4月1日付国際コンテナターミナル㈱との合併により、新株14,342,099株を発行し、資本金700,000千円増加いたしました。（合併比率 当社1：国際コンテナターミナル㈱1.04）

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

2017年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	23	25	30	71	6	2,312	2,467	—
所有株式数 （単元）	—	38,234	1,208	305,484	46,470	69	42,904	434,369	11,199
所有株式数の 割合（％）	—	8.80	0.28	70.33	10.70	0.02	9.87	100	—

（注） 自己株式200,786株は、「個人その他」に2,007単元、及び「単元未満株式の状況」に86株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2丁目1番1号	28,919	66.87
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDEL ITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FU ND (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	245 SUMMER STREET BOST ON, MA 02210 U. S. A. (常任代理人住所 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,600	3.70
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	1,068	2.47
KBL EPB S. A. 107 704 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	43 BOULEVARD ROYAL L-2 955 LUXEMBOURG (常任代理人住所 東京都港区港南2丁目15番1号)	801	1.85
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	639	1.48
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8番11号)	574	1.33
STATE STREET BAN K AND TRUST CLIE NT OMNIBUS ACCOUN T OM02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	100 KING STREET WEST, S UITE 3500, PO BOX 23 TO RONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (常任代理人住所 東京都港区港南2丁目15番1号)	520	1.20
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	428	0.99
GOVERNMENT OF NO RWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (常任代理人住所 東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	345	0.80
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	332	0.77
計	—	35,229	81.46

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は541千株であります。
なお、それらの内訳は、年金信託設定分20千株、投資信託設定分521千株となっております。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は237千株でありま
す。なお、それらの内訳は、年金信託設定分34千株、投資信託設定分203千株となっております。
3. 2018年7月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、FMR LLCが2018年7月13日
現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質
所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
FMR LLC	245 SUMMER STREE T, BOSTON, MASSAC HUSSETTS 02210 U. S. A.	2,176	5.0

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,236,200	432,362	—
単元未満株式	普通株式 11,199	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,448,099	—	—
総株主の議決権	—	432,362	—

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割(%)
株式会社宇徳	横浜市中区弁天通 6丁目85番	200,700	—	200,700	0.46
計	—	200,700	—	200,700	0.46

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	71	36,751
当期間における取得自己株式	20	11,580

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	200,786	—	200,806	—

（注） 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当を通じた安定的かつ継続的な株主に対する利益の還元と中長期的な観点より経営基盤の強化のために内部留保と経営資源の充実に努めて、事業の成長を通じて企業価値の極大化を目指すことを重要な経営課題と認識しております。利益配分にあたりましては、これらを総合的に勘案し、バランスよく配分することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当ができる。」旨を定款に定めておりますが、年間業績などを見極めたうえで、年1回の配当としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
2019年6月27日 定時株主総会決議	518	12

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、基本方針に基づき、経営の効率性の向上及び事業の持続的発展と企業価値の向上を追求してゆくとともに、社会規範の遵守及び高い企業倫理の確立を目指したコンプライアンス体制の両立を図り、コーポレート・ガバナンス体制の充実に取組んでおります。

＜基本方針＞

- (1) 株主の権利・平等性の確保
- (2) 株主以外のステークスホルダーとの適切な協働
- (3) 適切な情報開示による透明性の確保
- (4) 経営と監督の分離による透明性の確保
- (5) 株主との積極的対話

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(a) 企業統治の体制の概要

a.取締役会

当社の取締役会は、議長である代表取締役社長 田邊昌宏氏のほか、奥野淳氏、小川宏氏、北見毅彦氏、廉岡卓氏、佐々木敏幸氏、小嶋茂氏、鍋田康久氏、片野英明氏、赤羽正光氏、小川真司氏、渡会一郎氏、桜田治氏及び中井元氏の14名（うち社外取締役2名）で構成されております。取締役会は毎月1回定期的に開催するほか必要に応じ随時開催され、株主総会に次ぐ会社の意思決定機関として、法令及び定款で定められた事項のほか経営に関する基本方針及び当社グループ全体に係る重要事項を審議し決定するとともに、重要な業務の執行状況について業務を執行する取締役より報告を受け、業務の執行を監督しております。

b.監査役会

当社は監査役会制度を採用しており、飯田知己氏、津田昌明氏、沖恒弘氏及び実謙二氏の4名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は取締役会へ出席するほか取締役の業務執行及び当社グループの経営を、客観的かつ中立的立場から厳格に監視し当社グループの経営の透明性及び適法性を担保しております。

c.常務会

当社は、経営の意思決定と業務執行の迅速化を図るため、取締役会の下部機関として役付取締役で構成される常務会を設けております。常務会は、議長である代表取締役社長 田邊昌宏氏のほか、奥野淳氏、北見毅彦氏、小川宏氏、廉岡卓氏の5名で構成されており、原則として毎月2回、審議内容の充実に図るため必要に応じ役付以外の業務を執行する取締役並びに監査役も出席し開催することとしております。

なお、常務会は2019年6月27日を以って廃止とし、11名の業務を執行する常勤取締役で構成し、原則として毎月2回、常勤監査役も出席のもと開催する経営会議を取締役会の下部機関として新設いたしました。

(b) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社においては監査役会設置会社を採用しております。取締役会においては業務を執行する取締役からの報告を受け、社外取締役からの客観的な意見を踏まえた議論を行い、経営監督機能の強化を図っております。また監査役会は社外監査役を含めた客観的な監査監視体制の強化により、外部からの経営監視機能が十分に機能していると判断し、現状の体制としております。

③ 企業統治に関するその他の事項

当社は、社会規範と企業倫理に則った透明性の高い経営を目指し、当社及び当社グループの取締役及び従業員が遵守すべき行動基準として「宇徳グループ社員行動規範」を定め、その浸透・徹底を図っております。また、コンプライアンス体制の充実を図るため、コンプライアンス委員会を設置するとともに、法令違反等の未然防止のため内部通報制度を設けております。

当社は、内部監査につきましては、常務会直属の内部監査室を設置し、6名の人員を配置しております。監査は年度の計画に従い行っており、状況・結果につきましては常務会へ報告を行うとともに、監査役とは必要に応じて共同で監査を実施する等内部監査に関する情報を共有する体制となっております。

なお、常務会は2019年6月27日を以って廃止とし、経営会議を取締役会の下部組織として新設いたしました。

監査役会は「監査役会規程」及び「監査役監査基準」を整備しており、監査役はこれら規程・基準に基づき監査を実施しております。

監査役及び内部監査室は会計監査人と必要に応じ情報を交換し会計監査の状況を把握するとともに、監査役会は会計監査人により会計監査の結果についての報告を受けその相当性について検証しております。

当社は、リスクに関しては経営会議が統括して管理する体制であります。安全衛生・情報管理その他の特定リスクについては各々規程を定め必要に応じて管理組織・委員会等を設置して危険・事故の未然防止のための体制の整備を行っております。

当社は子会社の業務の適正を確保するための体制整備として、「関係会社管理規程」を定め、各子会社の事業内容によって定められた当社の主管部署が指導・育成を行うとともに営業・財務等の経営状況について定期的に報告を受け、重要経営事項については当社の了承を受け実行するものとしております。また、各子会社で当社の「コンプライアンス規程」等の制度に準じる諸規程を定め、当社グループ全体のコンプライアンスの徹底を図っております。

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

④ 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑥ 株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑦ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑧ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性18名 女性一名 (役員のうち女性の比率－%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	田邊 昌宏	1957年3月11日生	1979年4月 2003年6月 2008年6月 2011年6月 2013年6月 2015年6月 2017年4月 2018年4月 2018年6月	大阪商船三井船舶(株)(現(株)商船三井) 入社 同社ロジスティクス事業部長 同社執行役員 MOL(EUROPE)B.V. Managing Director 同社常務執行役員 同社取締役 常務執行役員 同社取締役 専務執行役員 同社代表取締役 副社長執行役員 同社取締役 当社顧問 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	600
代表取締役副社長	奥野 淳	1954年10月24日生	1977年4月 2004年4月 2005年4月 2007年4月 2009年4月 2014年4月 2014年6月 2015年5月 2015年6月 2017年6月 2018年6月	三井物産(株)入社 三井物産パワーシステム(株)出向 代表取締役社長 三井物産(株)ジャカルタ事務所長 同社アジア・大洋州本部プロジェクト商品本部長(兼)アジア・大洋州三井物産(株)SVP 三井物産プラントシステム(株)出向 代表取締役社長 同社相談役 当社常務取締役 ASIA UTOC PTE.LTD. Managing Director(現任) 当社専務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役副社長(現任)	(注) 3	15,900
専務取締役	小川 宏	1958年11月7日生	1982年4月 2007年6月 2008年6月 2012年6月 2016年6月 2018年5月 2019年6月	大阪商船三井船舶(株)(現(株)商船三井) 入社 同社グループ事業部関連事業第一グループリーダー MOL(China)Co.,Ltd.出向 当社取締役 当社常務取締役 宇徳ターミナルサービス(株)代表取締役社長(現任) 当社専務取締役(現任)	(注) 3	7,600
常務取締役	北見 毅彦	1956年3月7日生	1978年4月 2009年6月 2011年4月 2012年6月 2016年5月 2016年6月	国際コンテナターミナル(株)(現当社) 入社 同社オペレーション部長 当社東京ターミナル部長 当社取締役 ターミナル・エンジニアリング(株) 代表取締役社長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注) 3	3,900

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	廉岡 卓	1958年7月2日生	1982年4月 2000年6月 2003年6月 2008年6月 2012年6月 2015年6月 2017年6月	大阪商船三井船舶(株)(現(株)商船三井)入社 (株)エム・オー・エル・ジャパン出向 MOL(Asia)Ltd.出向 (株)MOL JAPAN出向 MOL(BRASIL)Ltda.出向 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注) 3	9,400
常務取締役 技術部長	佐々木 敏幸	1960年8月14日生	1983年4月 2011年11月 2016年6月 2019年6月	当社入社 当社技術部長(現任) 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注) 3	2,037
取締役	小嶋 茂	1960年10月4日生	1981年11月 2008年7月 2010年4月 2011年4月 2016年6月 2017年5月	当社入社 当社港湾営業企画部長 当社横浜港支店部長 当社港運部長 当社取締役(現任) 宇徳港運(株)代表取締役社長(現任)	(注) 3	6,134
取締役	鍋田 康久	1961年8月19日生	1984年4月 2009年7月 2011年4月 2014年10月 2016年10月 2017年6月	国際コンテナターミナル(株)(現当社)入社 同社総務部部長補佐 当社総合企画部決算税務チームリーダー 当社経理財務室長 当社経理財務部長 当社取締役(現任)	(注) 3	1,300
取締役 プラント営業部長	片野 英明	1962年10月28日生	1985年4月 2015年1月 2017年4月 2018年6月	当社入社 当社工事第二部長 当社プラント営業部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	6,394
取締役 物流企画管理室長	赤羽 正光	1962年1月19日生	1984年4月 2015年8月 2017年4月 2018年6月 2018年8月	当社入社 当社プラント営業部長 当社工事第二部長 当社取締役(現任) 宇徳物流(天津)有限公司 執行董事(現任)	(注) 3	4,681
取締役 総合企画部長	小川 真司	1961年11月18日生	1984年4月 2006年6月 2008年6月 2010年5月 2013年6月 2014年10月 2015年6月 2016年12月 2017年4月 2018年6月	大阪商船三井船舶(株)(現(株)商船三井)入社 同社財務部財務企画・資金管理グループリーダー(兼)IR室室長代理 同社財務部資金管理グループリーダー エム・オー・エル・アカウンティング(株)出向 (株)商船三井内部監査室室長代理 同社内部監査室室長代理(兼)内部監査室内部統制管理グループリーダー 同社内部監査室室長代理 同社嘱託 内部監査室室長代理 当社出向 総合企画部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	1,900

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	渡会 一郎	1950年8月6日生	1974年4月 2004年4月 2005年4月 2008年4月 2011年4月 2016年6月	三菱地所(株)入社 同社執行役員有楽町営業管理部長 同社執行役員横浜支店長 同社執行役員名古屋支店長 三菱地所コミュニティ(株)代表取締役 社長 当社取締役(現任)	(注) 3	—
取締役	桜田 治	1965年9月14日生	1989年4月 2007年12月 2011年6月 2014年5月 2015年6月 2016年4月 2016年6月	大阪商船三井船舶(株)(現(株)商船三井) 入社 MOL (EUROPE) B.V. 出向 MOL LINER, LIMITED 出向 (株)商船三井定航部部長代理 (兼)定航部業務・経理グループリー ダー 同社港湾・ロジスティクス事業部港 湾ターミナルグループリーダー(兼) 定航部部長代理 同社港湾・ロジスティクス事業部長 (現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	—
取締役	中井 元	1953年3月9日生	1976年4月 1999年6月 2002年4月 2003年4月 2004年4月 2004年6月 2005年4月 2007年4月 2007年6月 2009年6月 2012年6月 2016年6月 2017年3月 2017年4月 2017年6月	(株)日本興業銀行入行 同行ニューヨーク営業第一部部長 (兼)IBJトラストカンパニー(興銀信 託)社長 (株)みずほコーポレート銀行米州非日 系営業第三部部長 (兼)IBJトラストカンパニー社長 同行本店営業第五部部長 同行執行役員 本店営業第五部部長 同行執行役員 営業第六部部長 みずほ証券(株)常務執行役員 経営企画 グループ長 セントラル硝子(株)顧問 同社常務執行役員 同社取締役 常務執行役員 同社代表取締役 専務執行役員 同社特別顧問 静岡ガス(株)社外監査役(現任) (公財)東京オリンピック・パラリン ピック競技大会組織委員会 チーフ・セレモニー・オフィサー (現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	—
常勤監査役	飯田 知己	1960年10月24日生	1984年4月 2013年4月 2015年5月 2017年4月 2017年6月	当社入社 当社通関部長 当社人事総務部長 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	1,000
常勤監査役	津田 昌明	1959年1月23日生	1981年4月 2006年6月 2010年6月 2011年6月 2015年6月 2016年5月 2018年6月	大阪商船三井船舶(株)(現(株)商船三井) 入社 同社総務部長 同社総務部長(兼)総務部経営法務グ ループリーダー 同社常勤監査役 同社顧問 (公財)日本海事広報協会出向 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	沖 恒弘	1952年11月11日生	1977年11月 1981年9月 1992年7月 2001年5月 2010年7月 2015年6月 2015年7月 2016年6月 2016年6月 2019年6月	監査法人朝日会計社（現有限責任 あずさ監査法人）入所 公認会計士登録 監査法人朝日新和会計社（現有限責任 あずさ監査法人）社員 朝日監査法人（現有限責任 あずさ監査法人）代表社員 有限責任 あずさ監査法人パートナー 同監査法人パートナー退任 沖公認会計士・税理士事務所（現任） 岩崎通信機㈱社外取締役（現任） 当社監査役（現任） ㈱タカキタ社外取締役（現任）	(注) 6	—
監査役	実 謙二	1960年9月24日生	1984年4月 2005年6月 2007年6月 2009年6月 2010年1月 2011年6月 2013年6月 2015年6月 2017年6月 2019年6月	大阪商船三井船舶㈱(現㈱商船三井) 入社 同社IR室室長代理 MOL(ASIA)LTD.出向 ㈱商船三井経営企画部CSR・環境室長 同社経営企画部CSR・環境室長（兼）経営企画部部長代理 同社経営企画部部長代理 同社IR室長 同社経理部長 同社常勤監査役（現任） 当社監査役（現任）	(注) 7	—
計						60,846

- (注) 1. 取締役 渡会一郎及び中井元の2名は、「社外取締役」であります。
2. 常勤監査役 津田昌明及び監査役 沖恒弘の2名は、「社外監査役」であります。
3. 2019年6月27日開催の定時株主総会終結のときから1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結のときまで。
4. 2018年6月28日開催の定時株主総会終結のときから4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結のときまで。
5. 2019年6月27日開催の定時株主総会終結のときから4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結のときまで。
6. 2016年6月24日開催の定時株主総会終結のときから4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結のときまで。
7. 2017年6月28日開催の定時株主総会終結のときから4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結のときまで。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であり、当社と渡会取締役及び中井取締役との間には人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

渡会取締役は、経営者としての経験を当社経営に反映し、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点に基づき提言する幅広い知識と豊富な経験を有しております。中井取締役は、金融分野等における経験を当社経営に反映し、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点に基づき提言する幅広い知識と豊富な経験を有しております。

当社の社外監査役は2名であり、津田監査役は2018年6月まで当社の親会社である㈱商船三井の使用人及び役員でありました。沖監査役は2015年6月まで、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人のパートナーでありました。

津田監査役は、㈱商船三井の監査役経験者であり、監査役としての専門的知識に基づいた経営判断の妥当性、業務執行のチェックを行う幅広い知識と豊富な経験を有しております。沖監査役は、公認会計士としての長年の経験と知見に基づき、経営判断の妥当性、業務執行のチェックを行う幅広い知識と豊富な経験を有しております。

当社は上述の理由により、社外取締役及び社外監査役を選任しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準に基づき、独立役員を3名選任いたしております。各々の経験

と知見から経営判断の妥当性並びに業務執行の状況についてチェックを行うことにより、企業統治上大きな役割を果たしております。

なお、社外取締役及び社外監査役はともに取締役会に出席しており、取締役会における内部監査・会計監査・内部統制に関する決議・報告・討議に適宜参加・監査・監督をしております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社では、内部統制を含む内部監査部門における監査結果等により把握された業務執行や執行状況に関する問題点等について、適宜、社外を含む取締役や監査役へ報告がなされております。問題点等の改善指導や是正状況についても、同様に内部監査部門と取締役や監査役との間で情報共有が図られております。報告された特に重要な問題点等については、取締役会や監査役会から担当部署へ改善指示がなされ、速やかに改善を行うこととしております。また、会計監査人については会計監査や四半期レビューの報告等を通じ、会計監査人と社外監査役との連携を確保しております。

なお、当社では、社外取締役や社外監査役の指示を受けて、社内との連絡・調整を行う事務局を設置していませんが、各部門における担当取締役や常勤監査役を通じて、各部門が、常時、社外取締役や社外監査役からの依頼を受けられる体制を確保しております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」を整備しており、監査役はこれら規程・基準に基づき監査を実施しております。

監査役会は4名（うち社外監査役2名）で構成されており、財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役が含まれます。監査役は取締役会へ出席するほか取締役の業務執行及び当社グループの経営を、客観的かつ中立的立場から厳格に監視し当社グループの経営の透明性及び適法性を担保しております。

② 内部監査の状況

当社における内部監査は、常務会直属の内部監査室を設置し、6名の人員を配置しております。監査は年度の計画に従い行っており、状況・結果につきましては常務会へ報告を行うとともに、監査役とは必要に応じ共同で監査を実施する等内部監査に関する情報を共有する体制となっております。

なお、常務会は2019年6月27日を以て廃止とし、経営会議を取締役会の下部組織として新設いたしました。

監査役及び内部監査室は会計監査人と必要に応じ情報を交換し会計監査の状況を把握するとともに、監査役会は会計監査人により会計監査の結果についての報告を受けその相当性について検証しております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 川上 尚志

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 戸谷 且典

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士試験合格者等2名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の解任又は不再任の決定の方針については、監査役会は、監査法人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査法人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会に株主総会の目的とすることを請求いたします。

また、監査役会は、監査法人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が監査法人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、監査法人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

監査法人を選定した理由について、有限責任 あずさ監査法人は会計監査の経験、知識を十分に有し、当社に対する会計監査の遂行に問題が見られないことから、同監査法人を選定しております。

e. 監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、監査法人との意見交換や監査実施状況、監査報告書を通じて、その独立性と専門性の有無ならびに監査の実効性について確認を行い、その職務の評価を行っております。

④ 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) i からiiiの規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	56,800	—	43,800	—
連結子会社	—	—	—	—
計	56,800	—	43,800	—

b. その他の重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

当社は、当社の事業規模から合理的監査日数を勘案し、監査役会の同意を得て、取締役会において適正な監査報酬額を決定しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、取締役が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、取締役会、社内関係部署および会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における監査実績や報酬見積の算出根拠等を検討した結果、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 取締役の報酬

当社の取締役報酬の構成につきましては、基本報酬、賞与、退職慰労金となっており、それぞれ取締役会の決議に基づき、支給しております。基本報酬につきましては、同業、同規模の他社における報酬水準を参考に内規を定め、かかる内規に基づき、各役員の役職に応じて支給しております。賞与につきましては、全社の業績等を加味し、各役員の役職に応じて年1回支給しております。

取締役の報酬につきましては、1992年6月26日開催の第125回定時株主総会において報酬限度額を月額25,000千円以内と決議いただいております。その範囲内で支給しております。

退職慰労金につきましては、内規に基づき、基本報酬を基準に在任年数等を考慮し決定しております。

b. 監査役の報酬

監査役の報酬については、2016年6月24日開催の第149回定時株主総会において報酬限度額を月額3,500千円以内と決議いただいております。その範囲内で、基本報酬及び退職慰労金につき監査役の協議によって決定・支給しております。監査役には、賞与は支給しておりません。

退職慰労金につきましては、内規に基づき、基本報酬を基準に在任年数等を考慮し決定しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	276,395	158,700	67,800	49,895	15
監査役 (社外監査役を除く。)	16,060	13,200	—	2,860	1
社外役員	36,220	31,200	—	5,020	5

(注) 1. 当事業年度末現在の取締役は12名、監査役は2名、社外役員は4名であります。上記の取締役、監査役及び社外役員の員数と相違しておりますのは、2018年6月28日開催の第151回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名、社外役員1名が含まれていることと、無報酬の取締役1名、監査役1名が在任しているためであります。

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら配当や値上がり益を目的として取得した株式である場合を純投資目的である株式投資とし、それ以外の目的で取得し、保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式としています。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

純投資目的以外の目的である投資株式の保有方針として、当社は、取引状況及び事業展開等を総合的に勘案し、当社の企業価値向上に資する関係があると認められる株式のみ保有を継続する方針であります。

個別銘柄の保有の適否に関しては、取締役会において、当社が保有する純投資目的以外の目的である投資株式のうち、上場株式の銘柄全てについて、量的・質的に評価を行い、保有の適否の判断を行っております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	28	436,168
非上場株式以外の株式	15	1,476,568

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
三井物産(株)	468,136	468,136	取引関係の維持・強化を図るため。② a. に記載の検証の結果、当社の企業価値向上に資すると判断できるため。	無
	804,491	853,177		
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	341,870	341,870	取引関係の維持・強化を図るため。② a. に記載の検証の結果、当社の企業価値向上に資すると判断できるため。	無 (注) 1
	145,978	200,677		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	25,920	25,920	取引関係の維持・強化を図るため。② a. に記載の検証の結果、当社の企業価値向上に資すると判断できるため。	無 (注) 2
	103,057	111,637		
住友商事(株)	56,500	56,500	取引関係の維持・強化を図るため。② a. に記載の検証の結果、当社の企業価値向上に資すると判断できるため。	無
	86,501	101,191		
MS&AD インシュアランスグループホールディングス(株)	25,323	25,323	取引関係の維持・強化を図るため。② a. に記載の検証の結果、当社の企業価値向上に資すると判断できるため。	無 (注) 3
	85,338	84,958		
日産自動車(株)	73,900	73,900	取引関係の維持・強化を図るため。② a. に記載の検証の結果、当社の企業価値向上に資すると判断できるため。	無
	67,115	81,585		
アサヒグループホールディングス(株)	10,000	10,000	取引関係の維持・強化を図るため。② a. に記載の検証の結果、当社の企業価値向上に資すると判断できるため。	無
	49,300	56,670		
東芝プラントシステム(株)	21,243	21,243	取引関係の維持・強化を図るため。② a. に記載の検証の結果、当社の企業価値向上に資すると判断できるため。	無
	41,700	48,710		
サッポロホールディングス(株)	17,000	17,000	取引関係の維持・強化を図るため。② a. に記載の検証の結果、当社の企業価値向上に資すると判断できるため。	無
	41,089	52,700		
(株)東芝	5,313	53,130	取引関係の維持・強化を図るため。② a. に記載の検証の結果、当社の企業価値向上に資すると判断できるため。	無
	18,728	16,364		
東京電力ホールディングス(株)	12,735	12,735	取引関係の維持・強化を図るため。② a. に記載の検証の結果、当社の企業価値向上に資すると判断できるため。	無
	8,914	5,221		
井関農機(株)	5,019	5,019	取引関係の維持・強化を図るため。② a. に記載の検証の結果、当社の企業価値向上に資すると判断できるため。	無
	8,175	10,580		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,793	1,793	取引関係の維持・強化を図るため。② a. に記載の検証の結果、当社の企業価値向上に資すると判断できるため。	無 (注) 4
	6,949	7,993		
蔵王産業(株)	5,000	5,000	取引関係の維持・強化を図るため。② a. に記載の検証の結果、当社の企業価値向上に資すると判断できるため。	無
	6,605	8,635		
(株)東京エネシス	2,662	2,662	取引関係の維持・強化を図るため。② a. に記載の検証の結果、当社の企業価値向上に資すると判断できるため。	無
	2,622	3,186		

- (注) 1. (株)コンコルディア・フィナンシャルグループの子会社である(株)横浜銀行は当社の株式を保有しております。
2. 三井住友トラスト・ホールディングス(株)の子会社である三井住友信託銀行(株)は当社の株式を保有しております。
3. MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)の子会社である三井住友海上火災保険(株)は当社の株式を保有しております。
4. (株)三井住友フィナンシャルグループの子会社である(株)三井住友銀行は当社の株式を保有しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。）による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、監査法人及び各種団体が主催する研修・セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 2 3,421,638	※ 2 4,212,844
受取手形及び営業未収入金	9,640,888	11,885,709
貯蔵品	74,868	67,007
関係会社短期貸付金	9,823,620	9,444,056
その他	1,316,022	1,088,137
貸倒引当金	△117,151	△112,000
流動資産合計	24,159,887	26,585,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,483,582	20,560,894
減価償却累計額	△16,311,989	△16,655,216
建物及び構築物（純額）	※ 3 4,171,593	※ 3 3,905,677
機械装置及び運搬具	11,131,202	12,033,310
減価償却累計額	△9,092,185	△9,485,875
機械装置及び運搬具（純額）	※ 3 2,039,017	※ 3 2,547,435
工具、器具及び備品	1,517,875	1,474,815
減価償却累計額	△1,192,604	△1,194,729
工具、器具及び備品（純額）	325,270	280,086
土地	2,665,124	2,606,988
リース資産	713,950	647,924
減価償却累計額	△412,685	△408,514
リース資産（純額）	301,265	239,410
建設仮勘定	295,410	1,046,109
有形固定資産合計	9,797,681	10,625,707
無形固定資産		
借地権	1,699,457	1,699,457
のれん	409,488	314,293
その他	444,272	329,286
無形固定資産合計	2,553,218	2,343,037
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1 2,362,664	※ 1 2,211,132
長期貸付金	666,000	666,000
繰延税金資産	1,129,686	1,070,631
その他	1,136,329	1,270,854
貸倒引当金	△325,675	△440,179
投資その他の資産合計	4,969,003	4,778,438
固定資産合計	17,319,903	17,747,184
資産合計	41,479,791	44,332,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,971,831	5,008,821
短期借入金	663,300	659,100
1年内返済予定の長期借入金	27,680	27,360
リース債務	153,058	123,918
未払法人税等	775,517	572,085
未払費用	400,244	445,888
賞与引当金	806,579	801,565
役員賞与引当金	80,364	75,334
その他	867,760	1,235,555
流動負債合計	7,746,336	8,949,629
固定負債		
長期借入金	48,440	20,519
リース債務	194,355	153,437
繰延税金負債	6,218	3,164
役員退職慰労引当金	230,660	184,203
退職給付に係る負債	2,770,095	2,767,194
資産除去債務	55,098	55,805
その他	209,662	217,985
固定負債合計	3,514,530	3,402,310
負債合計	11,260,867	12,351,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,300	2,155,300
資本剰余金	330,659	330,659
利益剰余金	26,202,198	28,237,737
自己株式	△30,491	△30,527
株主資本合計	28,657,667	30,693,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	911,157	792,667
為替換算調整勘定	635,413	488,374
退職給付に係る調整累計額	△51,497	△58,628
その他の包括利益累計額合計	1,495,073	1,222,413
非支配株主持分	66,183	65,417
純資産合計	30,218,924	31,981,000
負債純資産合計	41,479,791	44,332,940

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収入	55,870,741	58,979,372
営業費用	43,994,531	46,981,749
営業総利益	11,876,209	11,997,622
販売費及び一般管理費	※ 1 8,661,184	※ 1 8,606,387
営業利益	3,215,025	3,391,234
営業外収益		
受取利息	38,461	40,169
受取配当金	61,996	74,721
受取賠償金	41,592	60,445
受取賃貸料	41,234	41,774
助成金収入	10,512	7,290
スクラップ売却益	16,114	48,890
その他	77,459	69,421
営業外収益合計	287,370	342,712
営業外費用		
支払利息	11,872	10,822
持分法による投資損失	57,340	—
契約解約損	20	7,708
為替差損	5,339	12,113
その他	1,013	8,631
営業外費用合計	75,585	39,275
経常利益	3,426,810	3,694,671
特別利益		
固定資産売却益	※ 2 20,709	※ 2 80,545
投資有価証券清算益	—	17,205
関係会社出資金売却益	175,484	—
ゴルフ会員権売却益	310	—
受取賠償金	80,111	—
特別利益合計	276,615	97,750
特別損失		
減損損失	—	※ 5 39,103
固定資産除売却損	※ 3, ※ 4 19,220	※ 4 22,774
ゴルフ会員権売却損	7,930	281
ゴルフ会員権評価損	9,704	10,324
特別損失合計	36,855	72,483
税金等調整前当期純利益	3,666,570	3,719,938
法人税、住民税及び事業税	1,324,014	1,141,849
法人税等調整額	△23,621	110,076
法人税等合計	1,300,393	1,251,925
当期純利益	2,366,177	2,468,012
親会社株主に帰属する当期純利益	2,366,177	2,468,012

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,366,177	2,468,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126,964	△118,490
為替換算調整勘定	152,390	△147,804
持分法適用会社に対する持分相当額	△85,387	—
退職給付に係る調整額	7,672	△7,130
その他の包括利益合計	※1,※2 201,639	※1,※2 △273,425
包括利益	2,567,816	2,194,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,563,608	2,195,352
非支配株主に係る包括利益	4,208	△765

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,155,300	330,659	24,225,077	△30,452	26,680,584
当期変動額					
剰余金の配当			△389,227		△389,227
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,366,177		2,366,177
連結範囲の変動			170		170
自己株式の取得				△38	△38
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,977,121	△38	1,977,083
当期末残高	2,155,300	330,659	26,202,198	△30,491	28,657,667

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	784,193	572,619	△59,169	1,297,642	61,974	28,040,201
当期変動額						
剰余金の配当						△389,227
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,366,177
連結範囲の変動						170
自己株式の取得						△38
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	126,964	62,794	7,672	197,430	4,208	201,639
当期変動額合計	126,964	62,794	7,672	197,430	4,208	2,178,722
当期末残高	911,157	635,413	△51,497	1,495,073	66,183	30,218,924

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,155,300	330,659	26,202,198	△30,491	28,657,667
当期変動額					
剰余金の配当			△432,473		△432,473
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,468,012		2,468,012
連結範囲の変動			—		—
自己株式の取得				△36	△36
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,035,538	△36	2,035,502
当期末残高	2,155,300	330,659	28,237,737	△30,527	30,693,169

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	911,157	635,413	△51,497	1,495,073	66,183	30,218,924
当期変動額						
剰余金の配当						△432,473
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,468,012
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△36
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△118,490	△147,039	△7,130	△272,660	△765	△273,425
当期変動額合計	△118,490	△147,039	△7,130	△272,660	△765	1,762,076
当期末残高	792,667	488,374	△58,628	1,222,413	65,417	31,981,000

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,666,570	3,719,938
減価償却費	1,567,258	1,741,367
減損損失	—	39,103
のれん償却額	95,194	95,194
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29,954	△12,724
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,658	△46,457
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,479	△3,009
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,164	△4,763
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	424,369	109,352
受取利息及び受取配当金	△100,458	△114,891
支払利息	11,872	10,822
持分法による投資損益 (△は益)	57,340	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,488	△57,771
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	7,620	281
ゴルフ会員権評価損	9,704	10,324
受取賠償金	△121,704	△60,445
投資有価証券清算益	—	△17,205
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△175,484	—
営業債権の増減額 (△は増加)	△438,343	△2,526,562
営業債務の増減額 (△は減少)	53,069	1,205,438
未払又は未収消費税等の増減額	108,418	54,751
その他の資産の増減額 (△は増加)	△87,179	38,553
その他の負債の増減額 (△は減少)	△7,473	167,458
その他	14,926	5,584
小計	5,168,470	4,354,342
利息及び配当金の受取額	100,192	114,167
利息の支払額	△11,900	△11,851
法人税等の支払額	△1,091,406	△1,364,471
賠償金の受取額	121,704	60,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,287,060	3,152,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,471,505	△2,183,292
有形固定資産の売却による収入	19,215	236,155
投資有価証券の取得による支出	△38,625	△46,640
投資有価証券の売却による収入	0	—
投資有価証券の清算による収入	—	46,205
関係会社出資金の売却による収入	369,393	—
定期預金の預入による支出	△343,650	△330,724
定期預金の払戻による収入	585,001	329,631
貸付けによる支出	△13,418,350	△11,252,857
貸付金の回収による収入	10,808,992	11,627,528
その他の支出	△148,324	△147,211
その他の収入	48,042	70,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,589,808	△1,651,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△27,680	△27,360
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△182,329	△177,279
配当金の支払額	△388,425	△431,614
その他	△37	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△598,472	△636,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,006	△61,191
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	155,785	804,131
現金及び現金同等物の期首残高	2,839,182	3,077,988
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	83,020	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,077,988	※1 3,882,119

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、宇徳ロジスティクス(株)、宇徳港運(株)、九州宇徳(株)、宇徳トランスネット(株)、宇徳流通サービス(株)、(株)宇徳ビジネスサポート、宇徳プラントサービス(株)、ターミナル・エンジニアリング(株)、宇徳ターミナルサービス(株)、UTOC ENGINEERING PTE.LTD.、UTOC (THAILAND) CO.,LTD.、UTOC AMERICA, INC.、ASIA UTOC PTE.LTD.、UTOC PLANT CONSTRUCTION SDN.BHD.、宇徳物流(天津)有限公司の15社であります。

非連結子会社は、アジアカーゴサービス(株)、UTOC MULTIPACK MYANMAR CO.,LTD.であります。非連結子会社は小規模であり、総資産、営業収入、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数0社

持分法を適用していない非連結子会社は、アジアカーゴサービス(株)、UTOC MULTIPACK MYANMAR CO.,LTD.、持分法を適用していない関連会社は、(株)日本エンジニアリング及び金港船舶作業(株)であります。

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、UTOC ENGINEERING PTE.LTD.、UTOC (THAILAND) CO.,LTD.、UTOC AMERICA, INC.、ASIA UTOC PTE.LTD.、UTOC PLANT CONSTRUCTION SDN.BHD.及び宇徳物流(天津)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、倉庫用及び賃貸用資産の一部、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	4～17年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

当社の一部の退職給付制度及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約について振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約及び金利スワップ、ヘッジ対象は主として外貨建債権・債務及び借入金利息であります。

③ ヘッジ方針

主として為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するため、外貨建債権・債務及び借入金の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

原則として、為替予約取引締結時より、外貨建債権・債務の決済時までの期間における外貨建債権・債務と為替予約の対応関係を基礎として判断しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現する期間を個別に見積もり、当該期間にわたって均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた93,573千円は、「スクラップ売却益」16,114千円、「その他」77,459千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「契約解約損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,033千円は、「契約解約損」20千円、「その他」1,013千円として組み替えております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」386,831千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,129,686千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解（注9）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券（株式）	43,726千円	88,366千円

※2 担保提供資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金（定期預金）（注）	5,650千円 (50千ドル)	5,551千円 (50千ドル)

（注）銀行信用状発行の担保に供しております。

※3 当連結会計年度において、国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳は行っておりません。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	8,464千円	8,464千円
機械装置及び運搬具	624,704	624,704

4 保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
UTO MULTIPACK MYANMAR CO.,LTD.	— 千円	111,000 千円
（うち、他社より再保証を受けているもの）	（一）	（44,400）

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料	3,631,263千円	3,656,407千円
賞与引当金繰入額	617,090	610,399
役員賞与引当金繰入額	73,900	67,800
退職給付費用	249,635	236,205
役員退職慰労引当金繰入額	79,678	90,533
福利厚生費	952,031	959,371
貸倒引当金繰入額	319,354	109,610
減価償却費	207,611	233,142
のれん償却額	95,194	95,194

※ 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	一千円	48,890千円
機械装置及び運搬具	20,709	2,363
土地	—	29,291
計	20,709	80,545

※ 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
工具、器具及び備品	2,297千円	一千円
計	2,297	—

※ 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	13,895千円	12,248千円
機械装置及び運搬具	0	1,036
工具、器具及び備品	2,422	1,726
リース資産	—	2,001
建設仮勘定	—	3,674
無形固定資産(その他)	604	2,087
計	16,922	22,774

※ 5 減損損失

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額（千円）
町田物流センター （東京都町田市）	物流倉庫設備	建物及び構築物	1,449
		工具、器具及び備品	3,494
		リース資産	12,470
		無形固定資産 （その他・ソフトウェア）	21,688
		計	39,103

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額39,103千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	182,606千円	△169,172千円
組替調整額	△0	—
計	182,606	△169,172
為替換算調整勘定：		
当期発生額	152,390	△147,804
組替調整額	—	—
計	152,390	△147,804
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	90,097	—
組替調整額	△175,484	—
計	△85,387	—
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△3,189	△22,348
組替調整額	14,244	12,073
計	11,055	△10,275
税効果調整前合計	260,663	△327,251
税効果額	△59,024	53,826
その他の包括利益合計	201,639	△273,425

※ 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	182,606千円	△169,172千円
税効果額	△55,641	50,681
税効果調整後	126,964	△118,490
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	152,390	△147,804
税効果額	—	—
税効果調整後	152,390	△147,804
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	△85,387	—
税効果額	—	—
税効果調整後	△85,387	—
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	11,055	△10,275
税効果額	△3,382	3,144
税効果調整後	7,672	△7,130
その他の包括利益合計		
税効果調整前	260,663	△327,251
税効果額	△59,024	53,826
税効果調整後	201,639	△273,425

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	43,448	—	—	43,448
合計	43,448	—	—	43,448
自己株式				
普通株式(注)	200	0	—	200
合計	200	0	—	200

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	389,227	9.0	2017年3月31日	2017年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	432,473	利益剰余金	10.0	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	43,448	—	—	43,448
合計	43,448	—	—	43,448
自己株式				
普通株式(注)	200	0	—	200
合計	200	0	—	200

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	432,473	10.0	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	518,967	利益剰余金	12.0	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	3,421,638千円	4,212,844千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△343,650	△330,724
現金及び現金同等物	3,077,988	3,882,119

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	97,849 千円	109,271千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

各事業における荷役設備（機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品）等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用は、余剰資金を短期的な預金等に限定して運用し、不足資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

関係会社短期貸付金は、一時的な余剰資金をキャッシュ・マネジメント・システムによって資金運用しております。

借入金の主な用途は運転資金及び設備投資資金であり、長期借入金の金利変動リスクに対しては、必要に応じて金利スワップ取引の利用を検討しております。

デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

関係会社短期貸付金は、関係会社の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。また外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後2年以内であります。長期借入金は、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は受注管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について、営業部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社と同様な管理を行っております。

デリバティブ取引については、格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんど無いと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は外貨建ての営業債権及び営業債務について、必要に応じて為替予約の利用を検討しております。また、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、必要に応じて金利スワップ取引の利用を検討しております。

投資有価証券は、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、客先支払明細や各部署からの報告をもとに月末入金予定及び、支払管理システムから出力した支払予定明細に基づき、資金繰り予定を作成し流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,421,638	3,421,638	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	9,640,888	9,640,888	—
(3) 関係会社短期貸付金	9,823,620	9,823,620	—
(4) 投資有価証券	1,851,560	1,851,560	—
(5) 長期貸付金	666,000	808,474	142,474
資産計	25,403,707	25,546,181	142,474
(1) 支払手形及び営業未払金	3,971,831	3,971,831	—
(2) 短期借入金	663,300	663,300	—
(3) 長期借入金(※)	76,120	76,120	—
負債計	4,711,251	4,711,251	—

(※)長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,212,844	4,212,844	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	11,885,709	11,885,709	—
(3) 関係会社短期貸付金	9,444,056	9,444,056	—
(4) 投資有価証券	1,682,387	1,682,387	—
(5) 長期貸付金	666,000	773,194	107,194
資産計	27,890,998	27,998,193	107,194
(1) 支払手形及び営業未払金	5,008,821	5,008,821	—
(2) 短期借入金	659,100	659,100	—
(3) 長期借入金(※)	47,879	47,879	—
負債計	5,715,801	5,715,801	—

(※)長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金並びに(3) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は元利金の合計額を当該債券の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りを基準とした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の変動金利については、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	511,104	528,744

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,421,638	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	9,640,888	—	—	—
関係会社短期貸付金	9,823,620	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）	—	200,000	—	—
長期貸付金	—	222,000	444,000	—
合計	22,886,147	422,000	444,000	—

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,212,844	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	11,885,709	—	—	—
関係会社短期貸付金	9,444,056	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）	200,000	—	—	—
長期貸付金	—	444,000	222,000	—
合計	25,742,610	444,000	222,000	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	663,300	—	—	—	—	—
長期借入金	27,680	27,680	20,760	—	—	—
合計	690,980	27,680	20,760	—	—	—

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	659,100	—	—	—	—	—
長期借入金	27,360	20,519	—	—	—	—
合計	686,460	20,519	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,643,289	384,852	1,258,436
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	208,271	200,000	8,271
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,851,560	584,852	1,266,707
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,851,560	584,852	1,266,707

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 511,104千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,476,568	384,852	1,091,716
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	205,819	200,000	5,819
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,682,387	584,852	1,097,535
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,682,387	584,852	1,097,535

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 528,744千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	0	0	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	0	—

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

3. 清算したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	清算額（千円）	清算益の合計額（千円）	清算損の合計額（千円）
(1) 株式	46,205	17,205	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	46,205	17,205	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、非積立型の確定給付制度として、退職一時金制度を設けております。

また、当社の職員に対して確定拠出年金制度を、当社、宇徳トランスネット(株)及び宇徳港運(株)の港湾労働者に対して港湾労働者年金制度を採用しているほか、宇徳ロジスティクス(株)、ターミナル・エンジニアリング(株)及び宇徳ターミナルサービス(株)は退職金の一部について、勤労者退職金共済機構（中退共）に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。

当社の一部の退職一時金制度及び港湾労働者年金制度、並びに、連結子会社が有する退職一時金制度及び港湾労働者年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,178,889	1,174,771
勤務費用	92,913	94,480
利息費用	4,126	3,348
数理計算上の差異の発生額	3,189	22,348
退職給付の支払額	△104,346	△103,048
退職給付債務の期末残高	1,174,771	1,191,898

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,570,186	1,595,324
退職給付費用	198,962	136,317
退職給付の支払額	△166,031	△146,174
制度への拠出額	△9,913	△9,719
その他	2,120	△451
退職給付に係る負債の期末残高	1,595,324	1,575,295

(注) その他は、海外子会社の退職給付に係る負債から発生した換算差額等であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,770,095	2,767,194
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,770,095	2,767,194
退職給付に係る負債	2,770,095	2,767,194
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,770,095	2,767,194

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	92,913	94,480
利息費用	4,126	3,348
数理計算上の差異の費用処理額	14,244	12,073
簡便法で計算した退職給付費用	198,962	136,317
確定給付制度に係る退職給付費用	310,246	246,218

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	11,055	△10,275
合計	11,055	△10,275

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△74,203	△84,478
合計	△74,203	△84,478

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.29%	0.13%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度63,395千円、当連結会計年度62,819千円であります。

また、連結子会社の中退共への要拠出額は、前連結会計年度1,545千円、当連結会計年度4,580千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	241,286千円	240,695千円
未払事業税	73,363	31,670
退職給付に係る負債	881,264	877,665
役員退職慰労引当金	72,826	58,398
貸倒引当金	134,871	168,692
ゴルフ会員権評価損	29,898	31,784
投資有価証券評価損	43,471	43,471
減損損失	365,129	356,131
資産調整勘定	99,861	66,574
税務上の繰越欠損金(注) 2	112,636	104,990
その他	355,044	337,631
繰延税金資産小計	2,409,655	2,317,705
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	—	△104,105
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△331,200
評価性引当額小計(注) 1	△403,484	△435,306
繰延税金資産合計	2,006,170	1,882,399
繰延税金負債との相殺額	△876,484	△811,767
繰延税金資産の純額	1,129,686	1,070,631
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	452,747	433,582
その他有価証券評価差額金	355,550	304,868
海外関係会社留保利益に対する税効果	50,935	58,951
その他	23,469	17,529
繰延税金負債合計	882,702	814,931
繰延税金資産との相殺額	△876,484	△811,767
繰延税金負債の純額	6,218	3,164

(注) 1. 評価性引当額が31,821千円増加しております。この増加の主な内容は、当社において貸倒引当金に係る評価性引当額を37,544千円追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(注)	—	55,046	1,182	3,227	5,174	40,358	104,990千円
評価性引当額	—	△55,046	△1,182	△3,227	△5,174	△39,473	△104,105千円
繰延税金資産	—	—	—	—	—	884	884千円

(注) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.83%	30.60%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.69	0.80
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.13	△0.21
評価性引当額の増減	2.91	1.23
住民税均等割	0.62	0.61
のれん償却額	0.80	0.78
連結調整項目	△0.32	0.16
その他	0.07	△0.32
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.47	33.65

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(2018年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度末(2019年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、横浜市、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は587,472千円(主な賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、固定資産除却損は4,781千円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は596,713千円(主な賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,577,298	4,925,357
期中増減額	348,059	△80,066
期末残高	4,925,357	4,845,290
期末時価	13,684,160	13,973,421

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は改修(113,076千円)によるものであり、主な減少額は除却(6,331千円)及び減価償却(223,895千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は改修(197,632千円)によるものであり、主な減少額は減価償却(205,947千円)であります。
3. 期末の時価は、主として不動産鑑定士による原則的時価算定(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社の構成単位に分類された財務情報に基づき、事業活動のセグメントから構成され、「港湾事業」及び「プラント・物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

「港湾事業」は、港湾運送作業、ターミナル作業及び港湾関連作業を行っております。

「プラント・物流事業」は、一般貨物の輸送及び取扱業、貨物保管荷捌及び通関業、並びに大型機械・機器等の輸送据付、保繕作業及び構内作業まで多岐に亘り事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計				
営業収入							
外部顧客への営業収入	23,563,607	31,826,029	55,389,637	481,104	55,870,741	—	55,870,741
セグメント間の内部営業 収入又は振替高	778,504	692,674	1,471,178	105,105	1,576,284	(1,576,284)	—
計	24,342,112	32,518,703	56,860,815	586,210	57,447,026	(1,576,284)	55,870,741
セグメント利益	2,465,977	891,820	3,357,797	69,012	3,426,810	—	3,426,810
セグメント資産	10,455,817	26,834,466	37,290,283	2,034,979	39,325,263	2,154,527	41,479,791
その他の項目							
減価償却費	467,475	992,202	1,459,678	107,580	1,567,258	—	1,567,258
受取利息	9,984	27,517	37,501	960	38,461	—	38,461
支払利息	643	11,165	11,809	63	11,872	—	11,872
持分法投資損失(△)	—	△57,340	△57,340	—	△57,340	—	△57,340
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	843,041	927,869	1,770,910	106,633	1,877,544	—	1,877,544

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,154,527千円であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計				
営業収入							
外部顧客への営業収入	23,428,958	35,012,041	58,440,999	538,372	58,979,372	—	58,979,372
セグメント間の内部営業 収入又は振替高	717,235	716,390	1,433,626	130,933	1,564,560	(1,564,560)	—
計	24,146,194	35,728,431	59,874,626	669,306	60,543,932	(1,564,560)	58,979,372
セグメント利益	2,142,212	1,438,317	3,580,530	114,141	3,694,671	—	3,694,671
セグメント資産	10,472,552	29,741,072	40,213,624	2,116,692	42,330,317	2,002,623	44,332,940
その他の項目							
減価償却費	548,079	1,086,163	1,634,242	107,124	1,741,367	—	1,741,367
受取利息	10,726	28,005	38,731	1,438	40,169	—	40,169
支払利息	418	10,353	10,772	50	10,822	—	10,822
持分法投資損失（△）	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	274,435	2,227,536	2,501,971	96,739	2,598,711	—	2,598,711

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおり
ます。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,002,623千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米国	合計
47,984,680	7,870,745	15,315	55,870,741

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	米国	合計
9,064,677	731,771	1,232	9,797,681

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社商船三井	10,305,429	港湾事業

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米国	合計
48,532,332	10,167,384	279,655	58,979,372

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	米国	合計
9,956,231	668,645	830	10,625,707

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社商船三井	9,431,339	港湾事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計			
減損損失	—	39,103	39,103	—	—	39,103

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計			
当期償却額	—	95,194	95,194	—	—	95,194
当期末残高	—	409,488	409,488	—	—	409,488

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計			
当期償却額	—	95,194	95,194	—	—	95,194
当期末残高	—	314,293	314,293	—	—	314,293

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社商 船三井	東京都 港区	65,400,351	海運業	(被所有) 直接 66.89 間接 0.66	港湾運送業 務の役務の 提供 役員の兼任	港湾事業収入	10,265,817	営業未収 入金	1,008,272
							資金の貸付	8,264,678	関係会社 短期貸付 金	9,823,620

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社商 船三井	東京都 港区	65,400,351	海運業	(被所有) 直接 66.89 間接 0.66	港湾運送業 務の役務の 提供 役員の兼任	港湾事業収入	9,311,535	営業未収 入金	852,085
							資金の貸付	9,267,045	関係会社 短期貸付 金	9,444,056

(注) 1. 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 輸出入貨物の荷役輸送については、届出料金である港湾運送料金表を基に交渉により決定しております。
- (2) 港湾荷役作業については、届出料金である港湾運送料金表を基に交渉により決定しております。
- (3) 資金の貸付については、グループ内余剰資金の運用を目的としたキャッシュ・マネジメント・システムに基づく貸付であり、市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、取引金額については、期中平均残高を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社商船三井	東京都港区	65,400,351	海運業	(被所有) 直接 66.89 間接 0.66	港湾運送業務の役務の提供 役員の兼任	港湾事業収入	39,611	営業未収入金	—

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社商船三井	東京都港区	65,400,351	海運業	(被所有) 直接 66.89 間接 0.66	港湾運送業務の役務の提供 役員の兼任	港湾事業収入	119,803	営業未収入金	—

(注) 1. 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 輸出入貨物の荷役輸送については、届出料金である港湾運送料金表を基に交渉により決定しております。

(2) 港湾荷役作業については、届出料金である港湾運送料金表を基に交渉により決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社商船三井（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	697.22 円	737.98 円
1株当たり当期純利益金額	54.71 円	57.07 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,366,177	2,468,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,366,177	2,468,012
普通株式の期中平均株式数(株)	43,247,417	43,247,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	663,300	659,100	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	27,680	27,360	2.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	153,058	123,918	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	48,440	20,519	2.7	2020年～2021年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	194,355	153,437	—	2020年～2025年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,086,834	984,335	—	—

- (注) 1. 平均利率算定に当たっての利率及び残高は、連結決算日現在のものを使用しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	20,519	—	—	—
リース債務	88,846	41,264	17,310	4,576

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収入(千円)	14,122,363	27,991,443	44,175,397	58,979,372
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	924,083	1,503,462	2,858,431	3,719,938
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	629,168	993,805	1,884,591	2,468,012
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	14.55	22.98	43.58	57.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.55	8.43	20.59	13.49

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,228,173	1,082,287
受取手形	239,500	196,127
営業未収入金	6,156,632	7,215,535
貯蔵品	57,204	18,618
前払費用	192,283	193,196
短期貸付金	9,881,276	9,448,280
未収入金	400,541	493,710
その他	107,989	143,873
貸倒引当金	△115,086	△111,115
流動資産合計	18,148,516	18,680,513
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 3,178,416	※2 3,044,580
構築物	195,624	184,417
機械及び装置	※2 1,193,238	※2 1,023,393
船舶	0	0
車両運搬具	432,857	1,186,804
工具、器具及び備品	227,374	198,040
土地	2,474,440	2,417,440
リース資産	99,303	112,370
建設仮勘定	296,810	989,452
有形固定資産合計	8,098,066	9,156,500
無形固定資産		
借地権	1,699,457	1,699,457
のれん	279,767	199,834
ソフトウェア	287,775	248,293
電話加入権	30,806	30,806
その他	72,652	4,676
無形固定資産合計	2,370,459	2,183,068
投資その他の資産		
投資有価証券	2,108,457	1,912,736
関係会社株式	360,113	364,960
出資金	1,665	1,665
関係会社出資金	83,046	83,046
長期貸付金	666,000	666,000
従業員に対する長期貸付金	2,985	2,255
繰延税金資産	455,087	418,134
長期前払費用	28,238	17,327
差入保証金	230,901	229,542
その他	566,754	674,561
貸倒引当金	△325,664	△440,168
投資その他の資産合計	4,177,583	3,930,061
固定資産合計	14,646,109	15,269,630
資産合計	32,794,626	33,950,144

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,730,483	2,646,565
短期借入金	4,385,121	5,049,208
リース債務	40,863	49,347
未払金	266,887	488,661
未払費用	356,011	358,595
未払法人税等	539,912	247,924
前受金	182,172	134,277
預り金	101,654	210,006
賞与引当金	472,361	461,798
役員賞与引当金	73,900	67,800
流動負債合計	9,149,368	9,714,185
固定負債		
リース債務	65,532	77,820
退職給付引当金	1,200,246	1,188,801
役員退職慰労引当金	160,357	119,812
長期預り金	220,088	223,312
資産除去債務	41,392	41,805
固定負債合計	1,687,617	1,651,553
負債合計	10,836,986	11,365,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,300	2,155,300
資本剰余金		
資本準備金	330,659	330,659
資本剰余金合計	330,659	330,659
利益剰余金		
利益準備金	208,165	208,165
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,026,820	983,353
別途積立金	294,871	294,871
繰越利益剰余金	17,066,650	17,853,781
利益剰余金合計	18,596,507	19,340,171
自己株式	△30,491	△30,527
株主資本合計	21,051,975	21,795,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	905,664	788,802
評価・換算差額等合計	905,664	788,802
純資産合計	21,957,640	22,584,405
負債純資産合計	32,794,626	33,950,144

② 【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収入		
港湾事業収入	21,036,990	20,700,661
プラント・物流事業収入	17,802,513	18,616,356
その他の事業収入	529,401	590,158
営業収入合計	39,368,906	39,907,176
営業費用		
港湾事業作業費	17,255,957	17,227,408
プラント・物流事業作業費	13,497,805	14,475,192
その他の事業費用	449,736	436,937
営業費用合計	31,203,500	32,139,537
営業総利益	8,165,405	7,767,639
販売費及び一般管理費	※ 2 6,263,596	※ 2 6,121,148
営業利益	1,901,809	1,646,490
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	386,118	101,658
受取賠償金	—	60,445
スクラップ売却益	1,648	40,984
その他	74,731	36,497
営業外収益合計	462,497	239,586
営業外費用		
支払利息	2,764	4,113
契約解約損	4	7,689
その他	5,672	1,920
営業外費用合計	8,441	13,723
経常利益	2,355,865	1,872,352
特別利益		
固定資産売却益	10,177	33,439
投資有価証券清算益	—	17,205
関係会社出資金売却益	92,609	—
受取賠償金	80,111	—
特別利益合計	182,897	50,645
特別損失		
減損損失	—	※ 3 43,919
固定資産除売却損	19,018	22,804
ゴルフ会員権売却損	7,930	—
ゴルフ会員権評価損	5,141	10,324
特別損失合計	32,090	77,049
税引前当期純利益	2,506,672	1,845,948
法人税、住民税及び事業税	888,000	583,000
法人税等調整額	△22,855	86,810
法人税等合計	865,144	669,810
当期純利益	1,641,527	1,176,137

【営業費用明細表】

(イ) 営業費用合計

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
労務費		286,258	0.9	289,240	0.9
下払作業費		19,786,654	63.4	20,486,924	63.7
賃借料		5,835,679	18.7	5,802,370	18.1
港湾付帯費		708,048	2.3	769,151	2.4
減価償却費		985,800	3.2	1,077,091	3.4
諸経費		3,601,059	11.5	3,714,759	11.5
計		31,203,500	100.0	32,139,537	100.0

(ロ) 港湾事業作業費明細

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
下払作業費		11,348,405	65.8	11,021,534	64.0
賃借料		3,728,543	21.6	3,892,301	22.6
港湾付帯費		708,048	4.1	769,151	4.5
減価償却費		316,240	1.8	331,723	1.9
諸経費		1,154,720	6.7	1,212,696	7.0
計		17,255,957	100.0	17,227,408	100.0

(ハ) プラント・物流事業作業費明細

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
労務費		286,258	2.1	289,240	2.0
下払作業費		8,420,729	62.4	9,447,869	65.3
賃借料		2,007,134	14.9	1,809,647	12.5
減価償却費		566,703	4.2	644,648	4.5
諸経費		2,216,980	16.4	2,283,786	15.7
計		13,497,805	100.0	14,475,192	100.0

(ニ) その他の事業費用明細

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
下払作業費		17,520	3.9	17,520	4.0
賃借料		100,002	22.2	100,421	23.0
減価償却費		102,855	22.9	100,719	23.1
諸経費		229,358	51.0	218,276	49.9
計		449,736	100.0	436,937	100.0

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,155,300	330,659	330,659	208,165	1,070,158	294,871	15,771,011	17,344,206
当期変動額								
剰余金の配当							△389,227	△389,227
固定資産圧縮積立金の 取崩					△43,338		43,338	—
当期純利益							1,641,527	1,641,527
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△43,338	—	1,295,639	1,252,300
当期末残高	2,155,300	330,659	330,659	208,165	1,026,820	294,871	17,066,650	18,596,507

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△30,452	19,799,713	776,248	776,248	20,575,961
当期変動額					
剰余金の配当		△389,227			△389,227
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
当期純利益		1,641,527			1,641,527
自己株式の取得	△38	△38			△38
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			129,416	129,416	129,416
当期変動額合計	△38	1,252,262	129,416	129,416	1,381,678
当期末残高	△30,491	21,051,975	905,664	905,664	21,957,640

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,155,300	330,659	330,659	208,165	1,026,820	294,871	17,066,650	18,596,507
当期変動額								
剰余金の配当							△432,473	△432,473
固定資産圧縮積立金の 取崩					△43,467		43,467	—
当期純利益							1,176,137	1,176,137
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△43,467	—	787,131	743,664
当期末残高	2,155,300	330,659	330,659	208,165	983,353	294,871	17,853,781	19,340,171

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△30,491	21,051,975	905,664	905,664	21,957,640
当期変動額					
剰余金の配当		△432,473			△432,473
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
当期純利益		1,176,137			1,176,137
自己株式の取得	△36	△36			△36
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△116,862	△116,862	△116,862
当期変動額合計	△36	743,627	△116,862	△116,862	626,765
当期末残高	△30,527	21,795,603	788,802	788,802	22,584,405

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 貯蔵品の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、倉庫用及び賃貸用資産の一部、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 10～40年

機械及び装置 4～17年

船舶及び車両運搬具 4～11年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

③ 簡便法の採用

一部の退職給付制度は、退職給付債務及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約について振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約及び金利スワップ、ヘッジ対象は主として外貨建債権・債務及び借入金利息であります。

② ヘッジ方針

主として為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するため、外貨建債権・債務及び借入金の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

③ ヘッジ有効性評価の方法

原則として、為替予約取引締結時より、外貨建債権・債務の決済時までの期間における外貨建債権・債務と為替予約の対応関係を基礎として判断しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現する期間を個別に見積もり、当該期間にわたって均等償却しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた76,379千円は、「スクラップ売却益」1,648千円、「その他」74,731千円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「契約解約損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた5,677千円は、「契約解約損」4千円、「その他」5,672千円として組み替えております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」257,555千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」455,087千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	10,992,269 千円	10,375,624 千円
短期金銭債務	5,335,856	5,922,743
長期金銭債務	19,180	12,605

※2 当期において、国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳は行っておりません。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	8,464 千円	8,464 千円
機械及び装置	624,704	624,704

3 保証債務

次の会社の金融機関借入金について保証をしております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
UTO C MULTIPACK MYANMAR CO.,LTD.	—	111,000 千円

なお、上記金額のうち他社より再保証を受けている金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	—	44,400 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収入	10,787,227 千円	9,718,334 千円
営業費用	13,531,818	13,993,870
営業取引以外の取引による取引高	399,367	107,354

※2 販売費及び一般管理費は、ほぼ一般管理費に属する費用であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
職員給与	2,135,828 千円	2,177,678 千円
賞与引当金繰入額	467,345	457,410
役員賞与引当金繰入額	73,900	67,800
役員退職慰労引当金繰入額	54,530	57,775
事務委託費	931,775	959,829
貸倒引当金繰入額	425,233	110,532
減価償却費	94,707	117,739

※3 減損損失

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額（千円）
町田物流センター （東京都町田市）	物流倉庫設備	建物	1,449
		工具、器具及び備品	3,494
		リース資産	12,470
		ソフトウェア	26,505
		計	43,919

当社は、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額43,919千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として評価しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式359,859千円、関連会社株式5,101千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式355,012千円、関連会社株式5,101千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	144,542 千円	141,310 千円
未払事業税	58,055	17,684
抛出兵等	11,106	9,471
退職給付引当金	367,275	363,773
役員退職慰労引当金	49,069	36,662
貸倒引当金	134,869	168,692
投資有価証券評価損	42,706	42,706
関係会社株式評価損	31,364	31,364
減損損失	365,129	356,131
資産調整勘定	56,259	37,506
その他	332,057	319,077
繰延税金資産小計	1,592,436	1,524,381
評価性引当額	△317,465	△357,378
繰延税金資産合計	1,274,971	1,167,002
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	452,747	433,582
その他有価証券評価差額金	352,772	302,913
その他	14,364	12,372
繰延税金負債合計	819,884	748,868
繰延税金資産の純額	455,087	418,134

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.83 %	30.60 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.66	1.11
のれん償却額	0.98	1.33
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.88	△0.43
住民税均等割	0.75	1.03
評価性引当額の増減	4.16	2.16
その他	1.01	0.49
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.51	36.29

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	3,178,416	250,184	9,218 (1,449)	374,801	3,044,580	15,038,432
	構築物	195,624	3,281	0	14,488	184,417	437,164
	機械及び装置	1,193,238	109,771	0	279,616	1,023,393	5,924,111
	船舶	0	—	—	—	0	14,465
	車両運搬具	432,857	1,043,155	2,638	286,569	1,186,804	1,630,222
	工具、器具及び備品	227,374	50,131	4,275 (3,494)	75,189	198,040	957,331
	土地	2,474,440	—	57,000	—	2,417,440	—
	リース資産	99,303	77,966	14,472 (12,470)	50,426	112,370	103,686
	建設仮勘定	296,810	957,124	264,482	—	989,452	—
	計	8,098,066	2,491,615	352,087 (17,414)	1,081,093	9,156,500	24,105,415
無形固定資産	借地権	1,699,457	—	—	—	1,699,457	—
	のれん	279,767	—	—	79,933	199,834	—
	ソフトウェア	287,775	102,849	28,592 (26,505)	113,738	248,293	—
	電話加入権	30,806	—	—	—	30,806	—
	その他	72,652	4,676	72,652	—	4,676	—
	計	2,370,459	107,525	101,245 (26,505)	193,671	2,183,068	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	本社改修工事	83,329千円
	物流倉庫冷却設備更新工事	60,080千円
機械及び装置	物流倉庫定温化工事	61,757千円
車両運搬具	スーパーキャリア	926,809千円
	トレーラーシャーシ、フォークリフト	102,580千円
ソフトウェア	会計システムインターフェース開発	62,021千円

3. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

土地	大熊町	57,000千円
----	-----	----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	440,751	141,485	30,952	551,284
賞与引当金	472,361	461,798	472,361	461,798
役員賞与引当金	73,900	67,800	73,900	67,800
役員退職慰労引当金	160,357	57,775	98,320	119,812

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	当社の株式取扱規程に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.utoc.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第151期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第152期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月14日関東財務局長に提出

（第152期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月14日関東財務局長に提出

（第152期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

株式会社宇徳
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 尚 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 且 典 印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇徳の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宇徳及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社宇徳の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社宇徳が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

株式会社宇徳
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 尚 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 且 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇徳の2018年4月1日から2019年3月31日までの第152期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宇徳の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。